

< 10 > 経済産業

1. 商	業	1
2. 中 小 企 業 金 融 対 策		10
3. 労	政	13
4. 山 口 市 働 く 婦 人 の 家		15
5. 山 口 勤 労 者 総 合 福 祉 セ ン タ ー		17
6. 山 口 ふ る さ と 伝 承 総 合 セ ン タ ー		18
7. 山 口 市 勤 労 青 少 年 ホ ー ム		20
8. 農	業 の 概 況	21
9. 主 要 作 目 の 概 況		27
10. 農	業 整 備	30
11. 林	業	35
12. 水	産 業	40
13. 港	湾	46
14. 主 要 農 林 水 産 業 関 係 機 関 一 覧 表		48
15. 企	業 誘 致	49
16. 起	業 化 支 援	57

1. 商 業

(1) 卸・小売業の現況

平成 28 年 6 月 1 日における事業所数は 2,438 事業所、従業者数は 20,666 人、年間商品販売額は 6,767 億円である。これを前回調査に比べると、事業所数は 36 事業所 (△1.5%) 減少し、従業者数は 1,549 人 (8.1%) 増加し、年間商品販売額は 843 億円 (14.2%) 増加した。

① 事業所数

(単位:事業所・%)

事業所数については、前回に比べ卸売業で 7 事業所 (1.1%) の増加、小売業では 43 事業所 (△2.4%) の減少となっている。

	卸売業	小売業	合 計
平成 26 年	658	1,816	2,474
平成 28 年	665	1,773	2,438
増 減 数	7	△43	△36
増 減 率	1.1	△2.4	△1.5

(注) 平成 26, 28 年数値: 平成 28 年経済センサス活動調査

② 従業者数

(単位:人・%)

従業者数については、前回に比べ卸売業で 227 人 (4.0%) の増加、小売業では 1,322 人 (9.8%) の増加となっている。

	卸売業	小売業	合 計
平成 26 年	5,626	13,491	19,117
平成 28 年	5,853	14,813	20,666
増 減 数	227	1,322	1,549
増 減 率	4.0	9.8	8.1

(注) 平成 26, 28 年数値: 平成 28 年経済センサス活動調査

③ 年間商品販売額

年間商品販売額については、前回に比べ卸売業で 657 億円 (17.2%)、小売業については 186 億円 (8.8%) の増加となっている。

(単位:万円・%)

	卸 売 業	小 売 業	合 計
平成 26 年	38,172,822	21,070,970	59,243,792
平成 28 年	44,742,605	22,932,356	67,674,961
増 減 数	6,569,783	1,861,386	8,431,169
増 減 率	17.2	8.8	14.2

(注) 平成 26, 28 年数値: 平成 28 年経済センサス活動調査

(2) 山口市小売業の商圈

平成 24 年山口県買物動向調査より

第 1 次商圈 30%以上の購入割合

旧美東町、旧旭村、旧秋芳町

第 2 次商圈 10%以上 30%未満の購入割合

旧むつみ村

影 響 圏 5 %以上 10%未満の購入割合

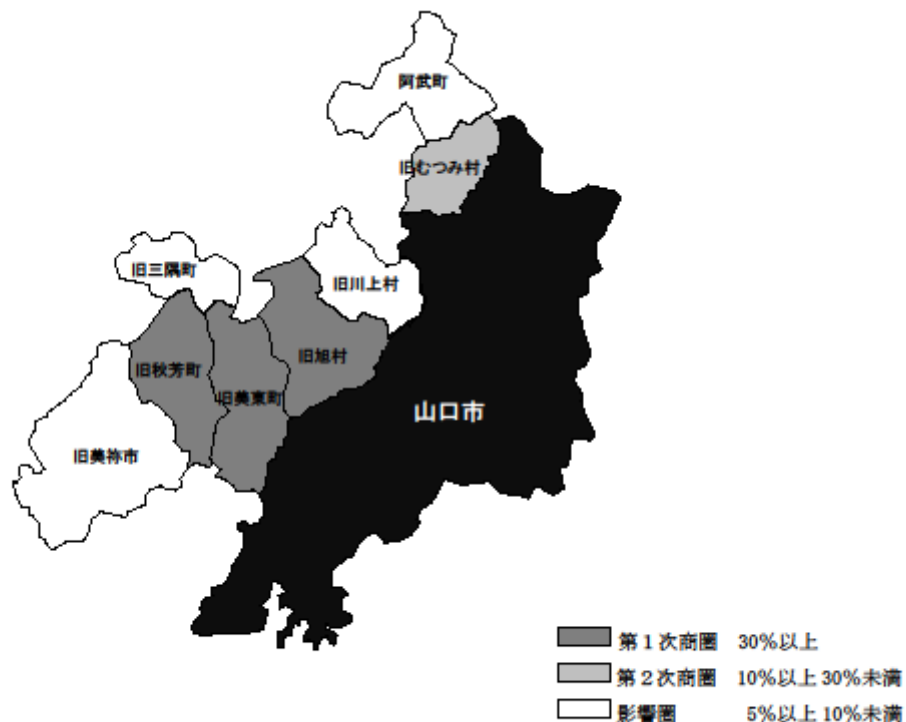
旧三隅町、旧川上村、阿武町、旧美祢市

山口市の商勢力圏は、上記 8 地域に及んでいる。

山口市自体の地元購入率は、平均で 89.2%となっており、下関市に次いで 2 番目に地元購入率が高くなっている。

第 1 次商圈のうち旧美東町については、全品目において 50%以上が山口市へ流出している。旧旭村では、「飲・食料品類」を除く 10 品目において、旧秋芳町では「飲・食料品類」「医薬・化粧品類」を除く 9 品目において、山口市への流出率は 30%~60%台と高い水準にある。

第 2 次商圈及び影響圏の 5 地域については、「男子服・婦人服・子供服類」や「靴・かばん・小間物・身の回り品類」といった買回り品において、山口市への流出率は 10%を超えている。商勢力圏外の旧長門市、旧日置町及び旧萩市においても、同品目の流出率は 10%を超えている。



山口市の地元購入率及び他地域からの流入率

地域	品目	飲・食料品類	肌着・下着類	男子服・婦人服・子供服	呉服・服地・寝具類	靴・かばん・小間物 身の回り品類	時計・眼鏡類	金物・荒物・台所用品	医薬・化粧品類	家具・じゅうたん カーテン類	電気器具・ミシン類	その他の品目	平均	外食	商勢力圏
山口市		94.0	84.4	77.8	81.3	79.9	85.2	91.7	85.2	82.2	87.6	84.7	89.2	83.9	
旧阿東町		96.7	93.9	89.7	91.2	92.0	91.6	96.7	88.5	96.0	95.0	93.1	94.4	90.8	—
旧山口市		95.5	87.5	81.1	85.5	84.1	90.4	93.9	88.1	86.9	92.3	88.7	91.7	88.0	
旧小郡町		95.7	82.1	76.0	81.4	75.8	86.4	92.3	86.7	87.0	92.9	87.2	90.8	86.8	
旧阿知須町		87.7	80.1	68.9	71.2	65.5	56.6	91.3	77.3	61.2	64.2	62.0	78.0	57.5	
旧秋徳町		84.6	64.4	55.0	57.6	54.4	65.3	73.1	68.0	52.2	50.7	61.5	71.9	53.7	
旧徳地町		71.5	41.0	40.8	37.2	34.5	42.3	60.9	45.1	30.8	39.3	40.6	56.6	39.0	
旧美東町		51.0	69.8	66.5	69.1	71.6	71.2	57.2	50.5	75.9	77.2	81.3	59.9	70.2	第1次商圏
旧旭村		29.4	33.4	37.0	37.0	39.2	41.8	36.4	33.6	48.6	43.9	45.3	34.5	54.6	
旧秋芳町		18.2	40.0	43.5	45.4	48.1	54.8	32.0	25.3	54.9	53.0	60.4	31.7	51.6	
旧むつみ村		17.4	23.4	24.8	28.8	29.4	25.3	21.6	17.4	23.1	20.2	24.2	19.7	24.2	第2次商圏
旧三隅町		0.9	10.2	16.6	11.8	19.3	11.5	4.5	4.5	18.4	10.4	13.4	6.0	17.6	影響圏
旧川上村		3.8	7.8	10.4	10.8	16.8	11.6	4.7	6.0	15.7	7.1	6.8	5.8	24.8	
阿武町		3.2	9.3	16.1	6.4	17.2	8.3	6.0	3.1	5.2	3.7	10.4	5.6	11.9	
旧美祢市		2.1	5.9	10.0	5.6	10.4	7.0	3.7	2.1	8.2	11.5	11.3	5.2	15.2	
旧福栄村		3.0	6.6	8.0	8.7	13.1	12.9	4.6	2.1	11.2	6.6	9.0	4.8	19.6	圏外
旧長門市		1.5	8.5	12.1	11.4	12.0	6.9	4.2	2.8	13.6	8.2	8.9	4.7	14.2	
旧日置町		1.6	6.6	13.4	13.9	15.5	7.3	4.6	1.4	10.8	6.7	7.7	4.6	11.8	
防府市		3.7	5.6	10.2	7.0	9.8	4.9	3.8	2.9	6.9	3.5	6.3	4.6	10.6	
旧萩市		1.8	5.9	10.9	8.7	13.1	8.8	2.7	3.3	9.8	5.6	6.6	4.2	14.8	
旧油谷町		0.5	6.9	8.5	9.9	7.9	7.7	2.6	3.2	12.9	4.0	5.7	3.1	10.4	
旧宇部市		2.0	4.1	4.5	4.3	5.4	2.8	3.0	2.1	2.7	3.2	3.1	2.5	4.6	
旧鹿野町		1.8	1.1	4.2	0.7	4.2	2.0	1.2	0.1	3.3	1.2	4.7	2.0	2.5	
旧田万川町		1.2	1.6	2.9	1.7	1.2	2.1	0.7	2.1	4.4	3.9	3.0	1.9	3.0	
旧須佐町		0.6	6.5	6.6	3.9	6.5	4.3	3.4	1.0	6.2	1.2	1.6	1.8	4.4	
旧小野田市		0.1	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7	0.2	1.3	
旧山陽町		0.0	0.1	0.6	1.0	0.5	0.7	0.4	0.3	0.9	0.8	0.3	0.2	1.9	

(注) 平成24年山口県買物動向調査

県全体からみた

①卸売業

区分	事業所数			従業者数(人)		
	H26	H28	増加率(%)	H26	H28	増加率(%)
山口市	658	665	1.1	5,626	5,853	4.0
下関市	820	759	△7.4	6,108	5,611	△8.1
宇部市	446	422	△5.4	3,920	3,731	△4.8
萩市	152	139	△8.6	850	782	△8.0
防府市	298	279	△6.4	2,117	1,906	△10.0
下松市	169	165	△2.4	1,454	1,357	△6.7
岩国市	308	298	△3.2	1,898	1,814	△4.4
光市	101	97	△4.0	536	547	2.1
長門市	116	105	△9.5	553	518	△6.3
柳井市	103	100	△2.9	724	766	5.8
美祢市	49	48	△2.0	342	245	△28.4
周南市	505	463	△8.3	3,417	3,230	△5.5
山陽小野田市	99	86	△13.1	768	710	△7.6
周防大島町	32	27	△15.6	114	94	△17.5
和木町	4	3	△25.0	51	17	△66.7
上関町	7	8	14.3	26	25	△3.8
田布施町	20	23	15.0	115	122	6.1
平生町	21	25	19.0	76	101	32.9
阿武町	5	6	20.0	16	17	6.3
合計	3,913	3,718	△5.0	28,711	27,446	△4.4

(注) 平成28年経済センサス-活動調査

山口市の商業力

年間商品販売額(万円)		
H26	H28	増加率(%)
38,172,822	44,742,605	17.2
26,392,227	29,969,511	13.6
21,497,773	20,952,220	△2.5
2,982,310	2,763,128	△7.3
6,938,073	7,796,886	12.4
9,282,689	10,782,199	16.2
11,019,691	11,556,313	4.9
3,774,093	4,807,356	27.4
2,221,842	1,993,987	△10.3
2,273,620	2,352,643	3.5
729,484	1,659,782	127.5
19,203,556	20,242,028	5.4
4,167,053	3,556,791	△14.6
216,265	117,293	△45.8
22,745	57,283	151.8
84,762	23,248	△72.6
285,628	442,867	55.1
273,439	316,095	15.6
47,910	63,420	32.4
149,585,982	164,195,655	9.8

② 小 売 業

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数 (人)		
	H26	H28	増加率 (%)	H26	H28	増加率 (%)
都 市						
山 口 市	1,816	1,773	△2.4	13,491	14,813	9.8
下 関 市	2,733	2,793	2.2	16,816	17,334	3.1
宇 部 市	1,434	1,394	△2.8	9,934	9,984	0.5
萩 市	732	708	△3.3	3,593	3,324	△7.5
防 府 市	971	953	△1.9	7,050	7,235	2.6
下 松 市	597	580	△2.8	4,076	4,183	2.6
岩 国 市	1,292	1,233	△4.6	8,005	7,844	△2.0
光 市	421	406	△3.6	2,686	2,662	△0.9
長 門 市	442	430	△2.7	2,214	2,119	△4.3
柳 井 市	442	420	△5.0	2,809	2,699	△3.9
美 祢 市	298	279	△6.4	1,639	1,553	△5.2
周 南 市	1,294	1,260	△2.6	7,913	8,066	1.9
山陽小野田市	524	561	7.1	3,459	3,883	12.3
周防大島町	253	231	△8.7	964	777	△19.4
和 木 町	21	20	△4.8	142	160	12.7
上 関 町	54	50	△7.4	110	130	18.2
田 布 施 町	109	104	△4.6	707	707	0.0
平 生 町	110	109	△0.9	687	712	3.6
阿 武 町	45	41	△8.9	183	182	△0.5
合 計	13,588	13,345	△1.8	86,478	88,367	2.2

(注) 平成 28 年経済センサスー活動調査

年間商品販売額(万円)		
H26	H28	増加率(%)
21,070,970	22,932,356	8.8
26,036,087	29,046,475	11.6
15,223,088	17,479,677	14.8
4,346,236	4,900,786	12.8
9,755,907	12,254,533	25.6
7,186,273	8,570,668	19.3
12,026,915	13,855,434	15.2
3,505,877	4,345,553	24.0
3,452,728	3,496,763	1.3
4,317,460	4,728,427	9.5
1,808,360	2,220,873	22.8
12,132,799	15,319,574	26.3
4,761,186	6,354,173	33.5
860,117	793,160	△7.8
93,086	163,756	75.9
43,756	61,191	39.8
1,002,060	1,212,004	21.0
835,519	1,011,365	21.0
94,298	142,695	51.3
128,552,722	148,889,463	15.8

山口市内大規模小売店舗一覧（1,000㎡以上の店舗）

（令和2年8月末現在）

店舗名	所在地	店舗面積(㎡)	主要販売品
山口井筒屋山口店	中市町3番3号	19,439	各種
コープどうもん店	道場門前一丁目1番18号	1,411	食料品
エムラ山口店	米屋町1番13号	2,668	衣料品
アルク大内店	大内矢田南一丁目4番7号	2,202	食料品
アルク山口店	中央四丁目6番1号	1,614	食料品
ホームプラザナフコ山口店	朝田780番地3	2,142	家具・インテリア
アルク平川店	平井724番地1	2,378	食料品
マンガ倉庫山口店	吉敷下東三丁目3番10号	3,410	中古品
ザ・ビッグ大内店	大内長野581番地	11,017	各種
コープいずみ店	泉町150番地1	1,545	食料品
ホームプラザナフコ大内店	大内長野569番地1	3,250	DIY商品・日用品
クスリ岩崎チェーン山口北店	桜畠二丁目2310番地	1,154	医薬品他
ゆめタウン山口	大内千坊六丁目9番1号	24,670	各種
ディック山口店	三和町12番23号	3,250	DIY商品・日用品
ブティックイヴ・無印良品山口店	道場門前二丁目4番14号	1,209	衣料品
アクロスプラザ山口店	維新公園五丁目2番12号	2,418	各種
ヒマラヤ山口店	大内矢田南四丁目1番1号	3,428	スポーツ用品
J A グリーンコアやまぐち	佐山1200番地1	1,144	農業資材・園芸資材
ヤマダ電機テックランド山口本店	黒川372番地	3,084	家電製品
エスワイショッピングセンター	赤妻町1番2号	2,516	食料品・DIY商品
ホームプラザナフコ山口店新館	朝田753番地3	4,786	DIY商品・日用品
ベスト電器山口本店	平井240番地1	3,538	家電製品
フジグラン山口	黒川3743番地3	12,283	各種
ハイパーモールメルクス山口	黒川82番地	11,263	各種
リピンズタネダ山口店	黒川464番地	2,418	家具・インテリア
マックスバリュ吉敷店	吉敷上東二丁目5番1号	2,412	食料品
ウエスタまるき大内店	大内千坊五丁目4番12号	1,714	食料品
ウエスタまるき宮野店	宮野上1804番地1	1,404	食料品
スーパードラッグコスモス山口大内店	大内矢田南四丁目8番7号	1,843	医薬品他
スーパードラッグコスモス山口吉敷店	維新公園三丁目7番7号	2,084	医薬品他
スーパードラッグコスモス矢原店	矢原町10番20号	1,438	医薬品他
エディオン山口本店	平井90番地	5,664	家電製品
スポーツデポ・ゴルフ5山口店	大内御堀六丁目1番5号	6,960	スポーツ用品
湯田ファッションモール	幸町1番43号	2,340	衣料品
ウォンツ吉敷店	吉敷中東二丁目1番21号	1,423	医薬品他
明屋書店 MEGA 大内店	大内千坊二丁目16番21号	1,772	書籍・CD・DVD
イエローハット山口店・ユニクロ山口店	宮島町9番8号	1,768	カー用品・衣料品
ニトリ山口店	神田町3番30号	3,376	家具・インテリア

店 舗 名	所 在 地	店舗面積(㎡)	主要販売品
ウ エ ス タ ま る き 湯 田 店	幸町 584 番地	1,515	食料品
プ リ ム ー ル あ お い	葵一丁目 4 番 70 号	5,020	各種
ド ラ ッ グ コ ス モ ス 平 川 店	平井 1216 番地	1,866	医薬品他
ド ラ ッ グ ス ト ア モ リ 黒 川 店	黒川 697 番地	1,302	医薬品他
ド ラ ッ グ コ ス モ ス 宮 野 恋 路 店	宮野下 1019 番地 1	1,530	医薬品他
ド ラ ッ グ コ ス モ ス 松 美 町 店	松美町 7 番 1 号	1,606	医薬品他
ホームプラザナフコ ツーワンススタイル山口店	朝田 782 番 2	6,828	DIY、日用品
ド ラ ッ グ コ ス モ ス 宮 島 町 店	宮島町 1007 番地 6	1,540	医薬品他
A I S T A 新 山 口	小郡下郷 1357 番地 1	1,026	土産品
ア ル ク 小 郡 店	小郡下郷 2273 番地 1	2,757	食料品
吉 南 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー	小郡新町六丁目 3 番 15 号	2,684	食料品
ザ ・ ビ ッ グ 小 郡 店	小郡下郷 763 番地 2	4,500	食料品
ホ ー ム プ ラ ザ ナ フ コ 小 郡 店	小郡花園町 7 番 5 号	3,250	DIY 商品・日用品
グ ッ デ ィ 山 口 小 郡 店	小郡前田町 5 番 33 号	8,395	日用品
イ オ ン タ ウ ン 小 郡	小郡前田町 2 番 24 号	3,978	各種
ヒ マ ラ ヤ 小 郡 店	小郡維新町 4 番 1 号	2,461	スポーツ用品
スーパードラッグコスモス新山口駅前店	小郡平成町 1 番 31 号	1,763	医薬品他
フ ジ 小 郡 店	小郡下郷 812 番地 2	1,530	食料品
サ ン マ ー ト 秋 穂 店	秋穂東 6746 番地 1	1,287	食料品
阿 知 須 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー	阿知須 4825 番地 1	20,152	各種
ホ ー ム プ ラ ザ ナ フ コ 阿 知 須 店	阿知須 5870 番地 8	7,803	DIY 商品・日用品
徳 地 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー	徳地堀 1613 番地	1,386	食料品
ホ ー ム プ ラ ザ ナ フ コ 徳 佐 店	阿東徳佐中 3708 番地 1	2,044	DIY 商品・日用品
阿 東 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー	阿東徳佐中 3061 番地 1	1,312	各種
ホームセンタージュンテンドー徳佐店	阿東徳佐下 50 番地 1	1,101	DIY 商品・日用品

2. 中小企業金融対策

(1) 令和元年度中小企業融資制度

(令和2年3月31日現在)

制度名 件	中小企業事業 資金融資制 度	中心市街地 活性化対策 資金融資制 度	大内文化特定 地域活性化対 策資金融資制 度、湯田温泉地 域活性化対策 資金融資制度	起業化支援 対策資金融 資制度	中小企業経 営環境改善 対策資金融 資制度	中小企業季節 資金融資制 度(夏場・年末)	IoT・AI等先端 設備導入資金	
市原資	189,122千円	11,787千円	13,822千円	23,406千円	39,918千円	502,000千円	0円	
協調倍率	4倍	4倍	4倍	4倍	3倍	4倍	4倍	
融資枠	756,488千円	47,148千円	55,288千円	93,624千円	119,754千円	2,008,000千円	0円	
預託 利率	対 金融機関	無利子	無利子	無利子	無利子	無利子	無利子	
	対 保証機関	差額補助	差額補助	差額補助	差額補助	—	差額補助	
取扱金融機関	山口、西京、 萩山口信金、 西中国信金	山口、西京、 萩山口信金、 西中国信金	山口、西京、 萩山口信金、 西中国信金	山口、西京、 萩山口信金、 西中国信金	山口、西京、 萩山口信金、 西中国信金	山口、西京、萩 山口信金、西中 国信金	山口、西京、萩 山口信金、西中 国信金	
令和元年度 貸付総額	117,420千円 (31件)	9,000千円 (1件)	0円 (0件)	91,500千円 (22件)	23,000千円 (3件)	106,500千円 (27件)	0円 (0件)	
資金使途	運転、設備資金 特定設備資金	運転資金 設備資金	運転資金 設備資金	運転資金 設備資金	運転資金 設備資金	運転資金	—	
融 資 条 件	限度額	750万円～ 1,500万円	1,000万円～ 2,500万円	1,000万円～ 2,500万円	1,000万円	1,000万円～ 1,500万円	500万円	1,000万円
	利率	1.8%	1.8%	1.8%	1.3%※特定 創業支援事業 修了者は1.2%	1.3%	1.8%	1.3%
	期間	運転資金 5年以内 設備資金 7年以内 特定 12年以内	運転資金 5年以内 設備資金 15年以内	運転資金 5年以内 設備資金 15年以内	運転資金 10年以内 設備資金 10年以内	運転資金 5年以内 設備資金 7年以内	6ヶ月以内	10年以内
	返済方法	割賦弁済	割賦弁済	割賦弁済	割賦弁済	割賦弁済	一括返済	割賦弁済
	保証人	法人代表者 以外不要	法人代表者 以外不要	法人代表者 以外不要	法人代表者 以外不要	法人代表者 以外不要	取扱金融機関所 定の方法	法人代表者以外 不要
	担保又は 保証料	0.19～0.8%	0.19～0.8%	0.19～0.8%	0.19～0.8%	0.7%又は 0.8%	—	0.19～0.8%
助成	場合により保 証料補助あり	信用保証料の 1/2補助	信用保証料の 1/2補助	信用保証料 全額補助	信用保証料 全額補助	—	信用保証料 全額補助	

(2) 季節資金（夏場及び年末）融資制度

（単位：千円）

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
14	306	1,134,845	23	115	443,300
15	218	855,903	24	93	350,000
16	173	669,512	25	67	259,300
17	142	566,000	26	56	212,663
18	319	1,178,098	27	40	148,765
19	149	609,200	28	29	116,500
20	114	445,300	29	39	159,445
21	164	659,700	30	32	126,000
22	116	455,000	元	27	106,500

(3) 信用保証協会による保証状況

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

年度	出捐金累計	保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	118,300	1,059	9,375,037	33	161,217	2,719	19,892,685
9	123,300	1,096	9,846,576	33	245,764	2,711	21,028,042
10	128,300	1,357	15,163,218	14	89,261	2,821	26,630,833
11	133,300	839	7,445,689	60	433,289	2,775	24,727,349
12	138,300	819	8,460,646	24	372,044	2,654	22,528,634
13	143,300	827	7,041,406	49	425,351	2,522	21,039,352
14	147,300	974	8,472,552	71	792,085	2,655	21,076,296
15	150,300	999	9,703,818	63	549,788	2,515	20,406,689
16	152,600	905	9,296,997	54	341,964	2,494	20,438,446
17	215,962	1,495	14,351,703	56	465,518	3,534	29,101,300
18	216,962	1,353	14,242,350	116	1,228,788	3,530	29,250,787
19	216,962	1,153	13,998,857	127	1,010,815	3,249	27,956,667
20	216,962	1,227	17,847,565	120	1,112,944	3,174	30,650,490
21	230,212	1,090	14,735,718	97	751,478	3,171	31,428,023
22	230,212	1,114	16,920,742	94	836,163	3,101	31,691,978
23	230,212	1,085	17,353,224	57	591,928	3,030	32,588,542
24	230,212	1,128	17,683,283	44	384,688	3,062	32,150,895
25	230,212	1,111	16,693,490	33	296,104	3,042	31,550,551
26	230,212	1,076	14,514,599	28	286,359	3,158	32,033,624
27	230,212	1,007	11,460,304	31	216,535	3,143	30,019,517
28	230,212	855	10,893,291	28	306,064	3,023	28,059,515
29	230,212	830	9,210,658	42	293,036	2,931	26,556,785
30	230,212	795	8,921,851	33	205,874	2,823	24,471,042
元	230,212	710	8,171,620	35	250,366	2,671	23,390,461

3. 労 政

(1) 中小企業勤労者共済事業

対 象 一般社団法人山口県勤労福祉共済会が行う共済事業について、給付事業を山口県共済生活協同組合が、加入促進、福祉対策事業を山口市勤労福祉共済会（事務局：ふるさと産業振興課）が行う。

市内に住所又は事業所を有する中小企業で働く従業員等を対象とする。

共済の型種と共済掛金

(単位：円)

型 種 \ 掛 金	月 払 い	半 年 払 い	年 払 い	加 入 年 齢
I 型	450	2,700	5,400	15歳～64歳
II 型	900	5,400	10,800	15歳～64歳
III 型	1,500	9,000	18,000	15歳～64歳
IV 型	2,000	12,000	24,000	15歳～49歳
高 齢 者 型	450	2,700	5,400	65歳～70歳
ファミリー型	500	3,000	6,000	0歳～64歳

契約期間 毎年6月1日から翌年5月31日まで。年度途中加入の場合は、加入申込書を提出した日の属する月の翌月の1日午前0時から発効。

加 入 状 況

(単位：人)

年 度	25年度 (1年次)	26年度 (2年次)	27年度 (3年次)	28年度 (4年次)	29年度 (5年次)	30年度 (6年次)	元年度 (7年次)
I 型	846	869	836	847	872	801	760
II 型	838	802	776	691	678	651	672
III 型	437	436	426	429	435	469	434
IV 型	115	128	127	117	111	97	97
高 齢 者 型	214	236	247	276	278	276	265
ファミリー型	45	46	42	36	27	25	20
合 計	2,495	2,517	2,454	2,396	2,401	2,319	2,248

共済給付状況

年 度	25 年度 (1年次)		26 年度 (2年次)		27 年度 (3年次)		28 年度 (4年次)		29 年度 (5年次)		30 年度 (6年次)		元年度 (7年次)	
	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)	件数 (件)	金 額 (円)
死 亡	7	5,025,000	2	1,000,000	4	1,810,000	6	7,410,000	1	5,000	6	3,800,000	1	800,000
障 害	0	0	1	2,600,000	1	640,000	2	320,000	0	0	0	0	1	192,000
入 院・ 見 舞 金	52	1,180,000	57	1,001,900	62	1,227,700	62	1,228,200	57	993,200	56	2,033,900	41	687,900
通 院・ 自 宅 治 療	9	605,000	10	235,500	8	162,500	11	591,750	13	388,000	13	729,250	6	360,500
住宅災害	0	0	0	0	2	290,950	1	32,200	0	0	0	0	0	0
結 婚	17	200,000	23	265,000	12	135,000	13	135,000	10	95,000	14	215,000	9	120,000
出 産	8	80,000	5	70,000	10	130,000	7	100,000	10	140,000	5	70,000	10	150,000
小 中 高 学 入	2	20,000	2	20,000	2	20,000	1	10,000	3	30,000	2	20,000	0	0
銀 婚	0	0	0	0	3	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	95	7,110,000	100	5,192,400	104	4,446,150	103	9,827,150	94	1,651,200	96	6,868,150	68	2,310,400

(2) 中小企業退職金共済掛金補助制度

この制度は、中小企業の従業員について退職金共済制度を確立するため、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度（山口商工会議所、山口県中小企業団体中央会）と新たに共済加入契約を締結した中小企業者に対し掛金の一部（従業員一人につき月額500円を1年間）を補助することにより、共済制度の加入促進を図り、もって中小企業の振興発展と中小企業従業員の福祉の増進に寄与することを目的とする。

補助の実績（令和元年度）

604,500 円	}	中退金	38 事業所	181 人	581,000 円
		特退金	4 事業所	5 人	23,500 円

4. 山口市働く婦人の家 ☎ 083-921-1929

女性を中心とした職業に関する相談、講習等各種行事やレクリエーションの場と機会の提供等女性の福祉増進を図る。

(1) 施設の概要

- ① 位置 山口市湯田温泉五丁目1番1号
 - ② 開館 昭和62年4月1日
 - ③ 敷地面積 3,164.870 m²
 - ④ 建築面積 605.843 m² (全建築面積 3,004.385 m²)
 - ⑤ 建築費 161,000 千円 (国庫補助金：40,000 千円・県費補助金：20,000 千円)
- 《参考》 山口県婦人教育文化会館合築
- 山口県婦人教育文化会館 1～4階
 - 山口市働く婦人の家 1～2階 (専有・共有)
 - 防長母子ふれあい館 1階 (併設)

(2) 設備概要

	室名	収容人員	設備
一階	相談室	2	日常生活のいろいろな相談に利用できます。
	事務室	10	事務一般
二階	第2研修室(洋室)	30～35	各種研修、会議に利用できます。
	第3研修室(和室)	30～50	各種研修、会議、華道、茶道等に利用できます。
	茶室	10～15	茶道に利用できます。
	食生活実習室	30～40	各種料理の講習会実習に利用できます。
	トレーニング室	20～30	各種トレーニング器具により、自主的なトレーニングや体力測定に利用できます。
	託児室	20～30	研修会等にお子様連れで来られた方の一時託児に利用できます。

(3) 利用案内

- ① 平日：午前9時から午後9時まで。土・日曜日及び国民の祝祭日：午前9時から午後5時まで。
- ② 休館日：月曜日、国民の祝祭日の翌日(日曜日を除く)。1月1日～5日、8月14日～16日、12月28日～31日。

(4) 利用実績

(単位：件・人)

年度	第2研修室		第3研修室		茶室		食生活実習室		トレーニング室		託児室		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
25	265	3,241	153	2,214	74	929	92	1,775	6,547	9,733	744	1,213	7,875	19,105
26	355	4,046	154	2,246	76	1,095	83	1,535	4,912	8,107	411	695	5,991	17,724
27	370	3,780	160	2,379	74	1,185	109	1,794	4,973	8,609	451	766	6,137	18,513
28	367	3,815	158	2,093	74	1,068	143	2,824	4,950	8,628	353	598	6,045	19,026
29	338	3,494	123	1,614	74	1,053	116	2,358	4,703	8,740	384	585	5,738	17,844
30	317	3,374	110	1,356	74	916	130	1,829	4,172	7,835	402	619	5,205	15,929
元	314	3,342	97	1,130	68	771	126	1,554	4,338	7,331	244	374	5,187	14,502

5. 山口勤労者総合福祉センター（愛称：サンフレッシュ山口） ☎ 083-933-0001

勤労者の福祉の充実と勤労意欲の向上を目的に雇用・能力開発機構と山口市が共同で設置した施設。健康でゆとりのある生活をめざして、教養、文化、研修、スポーツ、レクリエーションなどに利用できる。

(1) 施設の概要

- ① 位 置 山口市湯田温泉五丁目5番22号
- ② 開 館 平成7年2月17日
- ③ 敷地面積 4,200 m²
- ④ 建築面積 1,155 m² (延床面積 1,788 m²)
- ⑤ 建築費 570,000 千円 (雇用・能力開発機構)

(2) 設備概要

- ① 1階・ホール・情報展示コーナー 136 m²
 - ・会議室・研修室 (30人収容) 99 m²
 - ・視聴覚室 (54人収容) 102 m²
 - ・多目的ホール (エアロビクス、ダンスパーティー等) 132 m²
 - ・スタジオ1 (軽音楽演奏等) 25 m²
 - ・スタジオ2 (会議・カラオケ) 22 m²
 - ・OA研修室 (20人収容) 70 m²
- ② 2階・体育室 (バスケットボール1面・バレーボール2面・バトミントン3面・ソフトバレー3面・卓球台6台) 746 m²

(3) 利用案内

- ① 開館時間：午前9時～午後10時
- ② 休館日：月曜日、1月1日～3日、12月29日～31日

(4) 利用実績

(単位：件・人)

年度	会議・研修室		視聴覚室		多目的ホール		スタジオ1		スタジオ2		OA研修室		体育室		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
25	398	6,629	428	10,276	843	18,473	425	1,644	386	2,255	95	851	2,513	24,645	5,088	64,733
26	433	7,108	433	10,392	749	15,879	431	1,811	356	2,140	85	697	2,608	26,641	5,095	64,668
27	488	7,310	458	9,973	803	13,985	488	1,819	399	2,270	86	730	2,626	25,885	5,348	61,972
28	473	6,734	445	10,061	786	14,287	454	1,546	443	2,677	90	722	1,666	16,446	4,357	52,473
29	442	6,115	451	10,036	823	14,668	347	1,259	469	2,634	117	1,009	2,499	24,320	5,148	60,041
30	499	6,616	487	10,164	772	13,606	420	1,452	470	2,692	108	965	2,489	26,008	5,245	61,503
元	470	6,897	441	9,428	616	7,541	348	1,134	444	2,093	91	778	2,530	20,894	4,940	48,765

6. 山口ふるさと伝承総合センター ☎ 083-928-3333

ふるさとの歴史と産業を伝承し、長寿社会に対応した市民の文化向上、就業促進及びコミュニティ活動の場としての施設。

(1) 施設の概要

- ① 位 置 山口市下堅小路 12 番地
- ② 開 館 平成 3 年 4 月 1 日
- ③ 敷地面積 3,613.32 m²
- ④ 建築面積 たくみ館： 536.84 m² (延床面積：797.79 m²)
倉 庫： 68.91 m²
公衆便所： 24.12 m²
まなび館： 418.81 m² (延床面積：418.81 m²)
茶 室： 8.41 m²
土 蔵： 58.20 m²
みやび館： 150.51 m² (延床面積：165.4 m²)
茶 室： 35.54 m²
- ⑤ 建 築 費 たくみ館： 578,902 千円
まなび館： 64,802 千円 (改築費)
みやび館： 72,293 千円

(2) 設備概要

- ① たくみ館
1 F：事務室 大内塗実技コーナー 大内塗研修室 陶芸創作室 共同作業室
倉庫 (陶芸釜、乾燥室)
2 F：研修室 創作室(1)・(2) 和室 食品加工室 談話室
- ② まなび館
1 F：和室 (4) 展示ホール 茶室 土蔵 (ホタル養殖)
2 F：和室 (5)
- ③ みやび館
1 F：和室 (4) 茶室

(3) 利用案内

- ① 開館時間：午前 9 時から午後 10 時まで
- ② 休 館 日：1 月 1 日～5 日、8 月 14 日～16 日、12 月 29 日～31 日

(4) 利用実績

(単位：件・人)

年 度	大内塗実演室		大内塗研修室		陶芸創作室		共同作業場		研 修 室	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
25	353	899	353	954	404	7,630	303	3,879	178	6,846
26	352	939	352	939	404	6,898	327	3,815	156	6,176
27	352	949	352	996	402	5,907	374	4,955	190	6,034
28	354	980	354	1,035	403	5,619	396	4,115	236	6,809
29	354	1,009	356	1,057	405	5,108	412	4,001	209	6,745
30	354	956	355	976	417	5,281	427	3,800	188	5,872
元	355	975	355	988	378	5211	409	3,759	166	5,554

年 度	創作室（1）		創作室（2）		和 室		食品加工室		談 話 室	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
25	307	4,715	229	2,538	19	346	82	871	235	2,410
26	240	3,948	194	1,867	17	344	86	859	221	2,085
27	231	2,794	251	2,427	12	140	84	710	277	2,342
28	255	3,014	233	2,274	12	173	97	983	263	2,563
29	277	3,776	231	2,132	25	93	77	947	247	2,504
30	276	3,220	261	2,117	15	81	115	1,094	241	2,636
元	256	2,843	232	2,144	8	59	115	1,007	210	2,089

年 度	ま な び 館		み や び 館		合 計	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
25	300	4,427	208	4,238	2,971	39,753
26	315	3,566	270	6,369	2,934	37,805
27	341	5,647	354	3,407	3,220	36,308
28	298	4,857	398	3,403	3,299	35,825
29	308	3,748	326	2,990	3,227	34,110
30	318	3,274	288	2,266	3,255	31,573
元	269	2,658	276	1,852	3,029	29,139

年 度	見学者数
25	19,261
26	21,689
27	19,779
28	24,042
29	23,432
30	21,187
元	14,218

7. 山口市勤労青少年ホーム ☎ 083-973-0003

勤労青少年が余暇を過ごすため軽運動室等の各部屋があり、活力の場として心身ともに豊かな人間を育て、明日への生産意欲を燃やし、グループ活動の中で教養を高めていくことを図る。

(1) 施設の概要

- ① 位置 山口市小郡下郷 1440 番地 1
- ② 開館 昭和 59 年 4 月 1 日
- ③ 敷地面積 5,820 m²
- ④ 建築面積 3,021 m² (勤労青少年ホームは 800 m²)
- ⑤ 建築費 600,000 千円

(参考) 山口市小郡ふれあいセンター
 山口市小郡文化体育館 (併設)
 山口市勤労青少年ホーム (併設)
 山口市小郡老人福祉センター (併設)

(2) 設備概要

(単位：人)

	部屋名	収容人員	設備
1 階	講習室 (和室)	35	各種研修、託児、親睦等に利用できます。
	料理実習室	35	各種料理実習の講習等に利用できます。
	事務室		事務一般
2 階	娯楽談話室	24	各種研修、会議等に利用できます。
	軽運動室	35	卓球等の軽い運動に利用できます。
	音楽室	15	軽音楽の練習や各種研修、会議に利用できます。
	図書館	12	読書、学習に利用できます。

(3) 利用案内

- ① 利用時間 午前 8 時 30 分から午後 10 時まで
- ② 休館日 12 月 29 日～1 月 4 日

(4) 利用実績

(単位：件・人)

年 度	講習室		料理実習室		娯楽談話室		軽運動室		音楽室	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
25	275	4,027	46	590	307	5,413	469	8,639	381	3,549
26	256	4,022	59	998	313	5,056	461	8,228	381	3,449
27	260	4,076	44	842	344	5,504	408	7,491	415	3,836
28	257	3,911	55	1,349	330	5,297	400	7,572	360	3,332
29	236	3,448	76	1,761	303	4,960	400	7,316	355	3,042
30	249	3,913	70	1,978	302	5,064	418	7,182	364	3,260
元	201	3,257	54	1,577	273	4,309	321	5,746	309	2,870

8. 農業の概況

(1) 農業の現況

本市域は、北は中国山地から南は瀬戸内海沿岸にいたるまで広範な地域にあり、その自然条件から様々な作物が生産されている。

農地の耕地面積からみると令和元年現在、水田8,170ha、畑845haで、水田率は91%と非常に高いことが特徴である。

◇ 徳地地域

本市の北東部に位置し、総面積の89%を山地が占めている。本地域の農業は、豊かな水系を背景に古くから米を基幹作物として発展してきた。昭和58年からほ場整備を実施し、284.8haの整備が完了し、整備地区においては、営農組合が効率的な農業を目指した取組を行っている。

また、やまのいも、ピーマン、いちごを振興作物として促進し、産地の拡大を図るとともに、高品質化に向けた取組を進めている。更に、畜産では、「徳地和牛」として、繁殖から肥育までの一貫経営に取り組んでいる。

出雲地区では、地域の振興作物であるやまのいも、いちごの生産が拡大しつつあり、平成3年度に整備した山口市徳地高齢者・若者活性化センター「南大門」では、徳地地域の農産物等の販売を行っている。また、新規就農者技術習得支援施設「チャレンジ農場」を設置し、研修生の受け入れを行っている。

八坂地区では、高性能機械の導入や集団的な土地利用により、水稻種子の生産等が行われ、ライスセンター、育苗施設が整備されている。

柚野地区は、気候的な面から良質米の生産に適していることから、低コスト良質米の生産を図るとともに、野菜等の栽培も進めている。国道315号沿いに地区の拠点施設である山口市柚野農産加工販売所「山里農産加工販売所」を設置し、地区で採れた農林産物等の加工、販売を行っている。

島地地区にある下津屋地区は、徳地地域で早期にほ場整備事業に取り組んだ集落であり、ほ場整備後は、稲作を中心として高性能機械による共同化を図り、生産コストの低減に取り組んでいる。更に、平成30年度から、島地下地区においてほ場整備事業に取り組んでいる。また、平成23年度に整備した「ロハス島地温泉」において、農産物等の販売を行っている。

串地区における農地の区画は、不整形かつ狭小であるものが多く、高性能機械に対応する条件が整っていない。しかしながら、当地区は良質米の産地であることから、県内業者と提携した栽培が行われている。

◇ 仁保地域

本市の中央部から北部に位置し、三方を山に囲まれ、その中央部を榎野川水系の源流部である仁保川が貫流してこの地域に耕地を形成した良質米生産地帯である。

昭和52年度からほ場整備を実施しており、平成13年度末に391.5haの整備を完了している。

当地域は、米、麦のほか、ぶどう、もも、菊を取り入れた多角的な経営が盛んで、それらに加え、しいたけ、らっきょう等の特産的作物や漬物等の加工生産、畜産にも取り組んでおり、有機・減農薬の米等の農産物の生産も盛んな地域である。

また、平成12年度に整備した道の駅「仁保の郷」においては、地元を中心とした農産物の直売を行っており、平成26年度には直売所の増築、屋内化工事を実施し、農産物売上高の向上に貢献している。

◇ 小鯖地域

本市の中央部から南部に位置する良質米生産地域であり、地域の中央を国道262号が貫通し、上小鯖地区、東鯖地区、国道周辺の市街地に分類できる。上小鯖地区においては昭和57年度から平成11年度に、東鯖地区においては平成15年度から平成20年度に、それぞれほ場整備を実施し、192.8haの整備が完了している。

当地域は、米、麦、ほうれんそう、こまつな、キャベツ、はなっこりー、いちごの生産が行われている。

平成12年度にライスセンターを設置し、これを中心に上小鯖地区、東鯖地区、国道周辺地区が一体となった営農システムの構築が進められている。

◇ 市街近郊地域（大殿、白石、湯田、大内、宮野、吉敷、平川、大歳地域）

都市計画法に基づく用途地域を中心に、本市の中央部から西部に位置する地域である。

当地域は、古くから米のほか市街地への地物野菜供給として土地生産性の高い農業が行われており、近年、促成いちごの生産が行われるとともに、ほうれんそう等の施設野菜の生産も盛んになってきている。

また、都市化する当地域の中で、平成7年度から平成10年度にかけて宮野大山路地区において、平成6年度から平成12年度にかけて吉敷畑地区において基盤整備を実施し、稲作を中心とした農業も維持されている。

平成17年度に整備された直売所により、地産地消への取組を強化している。

◇ 名田島地域

榎野川河口の東側に位置し、藩政時代からの干拓により造成された水田500haあまりが集団的に広がっている。

当地域では、米を中心に麦、大豆のほか、野菜は、たまねぎ、キャベツ、はくさい、レタス、ブロッコリー、オクラ、スイートコーン等の品目が生産され、山口県のオリジナル品種はなっこりーの生産も積極的に行われている。また、アイリス、ストック、フリージアといった花きの生産が盛んな地域でもある。

平成17年秋に大豆乾燥調整施設が整備された秋穂二島地域に隣接していることから、大豆生産の拡大が図られており、地域の女性による味噌や豆腐といった食品加工も盛んな地域である。

平成23年度に米粉製粉施設が整備され、当地域において栽培された米粉用米から生産された米粉が、県内学校給食パン等の原料として供給されている。

◇ 秋穂二島地域

瀬戸内海に面した冬期温暖な地域である。

昭和44年から水田、畑の用水を整備し、多発する干ばつを解消した。

昭和54年以降、3地区において農地整備が実施され、生産性の高い農業に向けた取組が行われている。

当地域では米以外に、幸崎干拓をはじめとする地域で露地野菜作物（たまねぎ、キャベツ、ブロッコリー、はくさい）が多く栽培されている。

平成6年度から平成9年度にカントリーエレベーターや育苗センターが設置され、平成24年度にはこれらの施設の増設により、効率的な農業が推進されている。

◇ 陶・鑄銭司地域

一部に都市計画法に基づく用途地域があり、交通の条件については地域の中央部を東西に国道2号とJR山陽本線が通り、また山陽自動車道のインターチェンジ、産業団地が整備されている。一方、名田島地域に隣接した陶地域の一部や山間沿いの北部では農地が多く残っている。

農業については、米、ぶどう、たまねぎ、切り花、はなっこりー、いちごの栽培が盛んで、畜産にも取り組んでいる。

平成17年度には、陶地域において直売所が整備されている。

また、平成28年度から、鑄銭司地域において、ほ場整備が進められている。

◇ 嘉川・佐山地域

当地域は、農地が山間に点在する地区、国道2号及び国道190号沿いの市街化が進む地区、干拓地を中心とした地区の大きく3つに分けられる。

市街化が広がる中で山口テクノパークや物流産業団地が整備される等、他産業の機能の整備が図られている地域である。

また、当地域は名田島地域に次いで広大な干拓地帯が耕地の主体をなし、稲作や麦作が中心である一方、畜産にも取り組んでいる。野菜は、たまねぎやブロッコリー等を生産しており、近年では、嘉川・江崎地区において大豆栽培の取組が進んでいる。更に、平成28年度からは、大規模なハウス団地においていちごの生産が行われている。当地域では、平成元年度から5地区においてほ場整備が完了しており、平成5年度から平成8年度に整備されたライスセンター等の共同利用施設を活用し、当地域の農事組合法人を中心に積極的な営農が展開されている。

◇ 小郡地域

本市の南西部に位置し、地域内の北部を中心に山地が広がり、その中には農地が点在している。また、南北に榎野川が流れ、その両岸に沿って農地が広がり、南端には水田が開け、小郡開作が形成されている。

昭和40年代に、八方原地区で29.7haのほ場整備を実施している。昭和40年代後半の山陽新幹線小郡駅（現：新山口駅）建設に伴い、小郡駅南土地区画整理事業が開始され、小郡開作の宅地化が進み、優良な水田が大幅に減少した。また、市街地周辺部における水田も急速に開発が進み、小郡地域の水田面積は年々減少し、農業生産活動は縮小傾向にある。

小郡地域の多くでは、稲作を中心とした農業が営まれており、転作作物としては、施設野菜のいちごや花き栽培が一部で行われている。

平成22年度には、山口中央農業協同組合直営の直売所が整備され、地産地消に取り組んでいる。

◇ 秋穂地域

本市の南部、瀬戸内海側に位置し、東は防府市と接しており、比較的温暖な気候で年間降水量も少ない地域である。農地は平坦部の干拓地を中心とした水田が大半を占め、農業用水は大小200余りのため池に頼っている。ほ場整備は126.4haが完了し、平成27年度からは、黒湯地区において100haを超える規模のほ場整備が進められている。農業生産活動は、その気候や立地条件を活かして、稲作を中心に露地野菜や施設園芸等を組み合わせた複合経営、観光みかん園を中心とした柑橘の生産が展開されている。

また、平成6年度に整備した道の駅「あいお」において、水産物や農産物等の販売を行っている。

◇ 阿知須地域

本市の南西部に位置し、東は周防灘に面し、南西は宇部市と接している。地域の中心部を井関川が、佐山地域との境界付近を土路石川が流れている。この両河川に挟まれた臨海部には2.86haの面積を持つきら浜（阿知須干拓地）がある。

農業においては、稲作を中心とした営農が多く、304.6haのほ場整備が完了している。農用地を利用して複数の集落営農法人等が連携し、転作作物の集団化、農作業の共同化、農作業の受委託が円滑に行える組織体制の確立、高性能機械の導入等を行っている。

米以外の作物においては、大豆、麦、かぼちゃ、キャベツ等が栽培されており、甘さと食感が特徴的なかぼちゃ「阿知須くりまさる」はブランド化され、阿知須地域を代表する農産物となっている。また、畜産にも取り組んでおり、「阿知須牛」として全国的にも知名度がある。

また、平成16年度に整備した道の駅「きらら あじす」において、水産物や農産物等の販売を行っている。

◇ 阿東地域

本市の最北部に位置し、標高900m前後の山々に囲まれた冷涼多雨で、冬季は寒さが厳しく積雪も多い地域であることから、その気候と地域特性を最大限に活用した生産活動が行われている。

昭和49年度からは場整備を実施し、平成19年度には当初から計画されていた1,861.4haの整備が完了し、地域によっては、米、麦、大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が行われている。また、畜産業においては、一般社団法人ふるさと振興公社の運営による、「あとう和牛振興センター」において、阿東地域内で生産された黒毛和牛子牛を肥育素牛として導入し、道の駅「長門峡」で精肉販売をする、地域一貫体制の取組を行っている。

徳佐地区では、盆地状の地形を活かした大規模な米、麦、大豆の生産、トマト等の施設野菜の栽培が行われている。りんごの栽培も盛んで、観光りんご園を中心とした経営が行われている。

また、肉用牛の経営も盛んに行われており、耕畜連携による資源循環型農業の取組を行っている。

嘉年地区では、基盤整備されたほ場において稲作を中心とした大規模な土地利用型農業が行われている。トマト、ほうれんそう等の施設野菜や畑わさびの生産、黒毛和牛の子牛生産も盛んな地区である。

地福地区では、米、麦、大豆のほか、トマト、いちごの施設野菜の栽培やりんご、梨、ぶどうの生産も行われている。

生雲地区では、米、大豆のほか、トマト、黒毛和牛、梨等の生産も行われている。また、中山間地域等直接支払制度の取組については、複数の集落が一体となった大規模な広域連携の組織が作られており、共同運営体制となっている。

篠生地区は、山間部が多い地域であるものの、農業法人が設立される等、米中心の生産が行われている。また、トマトや梨の栽培も盛んであり、観光農園として活用されている梨園もある。地区内には、平成9年度に整備した道の駅「長門峡」があり、農畜産物等の販売を行っている。

(2) 専業・兼業別農家数

(単位 戸)

年次	専業 (販売農家)	兼業 (販売農家)		自給的農家	合計
		第1種	第2種		
平成7年	1,784	699	7,837		10,320
平成12年	1,457	591	5,430	1,970	9,448
平成17年	1,601	465	4,311	2,179	8,556
平成22年	1,496	422	3,297	2,201	7,416
平成27年	1,371	277	2,155	2,186	5,989

*平成7年までは、販売農家に自給的農家を含む(旧阿東町含む) (資料 農林業センサス)

(3) 経営耕地階層別農家数

(単位 戸)

年次	総農家数	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha～
平成7年	10,320	3,699	3,380	1,775	708	514	244
平成12年	9,448	3,512	3,041	1,536	651	457	251
平成17年	8,556	3,539	2,553	1,199	589	406	270
平成22年	7,416	3,385	2,143	946	406	279	257
平成27年	5,989	3,075	1,565	637	274	207	231

(旧阿東町含む) (資料 農林業センサス)

(4) 農家人口及び農業従業者数

(単位 人)

年次	農家人口			農業に従事した者		
	男	女	計	男	女	計
平成7年	18,589	20,612	39,201	13,016	12,715	25,731
平成12年	16,651	18,488	35,139	10,098	9,879	19,977
平成17年	13,717	15,287	29,004	8,209	7,970	16,179
平成22年	8,178	8,888	17,066	6,550	6,121	12,671
平成27年	5,593	5,850	11,443	4,608	4,072	8,680

*平成22年以降は、農家人口は販売農家数のみ

平成7年までは、農業に従事した者に自給的農家を含む(旧阿東町含む) (資料 農林業センサス)

(5) 農業に主として従事した者

(単位 人)

年次	男			女			合計
	15～59才	60才～	計	15～59才	60才～	計	
平成7年	748	4,015	4,763	2,853	5,251	8,104	12,867
平成12年	708	3,335	4,043	1,794	4,461	6,255	10,298
平成17年	574	3,166	3,740	1,160	3,977	5,137	8,877
平成22年	313	2,783	3,096	524	3,065	3,589	6,685
平成27年	268	2,227	2,495	370	2,306	2,676	5,171

(旧阿東町含む) (資料 農林業センサス)

(6) 耕地の状況

(単位 ha)

年次	田	畑	田畑計
平成25年	8,400	915	9,315
平成26年	8,340	906	9,246
平成27年	8,320	899	9,219
平成28年	8,290	885	9,175
平成29年	8,260	868	9,128
平成30年	8,220	856	9,076
令和元年	8,170	845	9,015

(資料 農林水産省作物統計調査)

(7) 農産物販売金額規模別農家数

(単位 戸)

販売金額 年次	総農家数	販売なし	100万円 未満	100～200	200～300	300～500	500～1,000	1,000 万円以上
平成7年	10,320	1,250	6,042	1,662	615	409	218	124
平成12年	9,448	511	5,204	991	319	205	149	99
平成17年	8,556	929	4,111	692	248	177	137	83
平成22年	7,416	427	3,527	679	231	166	116	69
平成27年	5,989	271	2,696	405	138	142	90	61

(旧阿東町含む) (資料 農林業センサス)

(8) 認定農業者等経営体数

令和2年3月末現在

地 区	認 定 農 業 者	内 農地所 有 適格法人		水 田 経 営 所 得 安 定 対 策 加 入 者	内 農地所 有 適格法人
			内 特 定 農 業 法 人		
仁 保	11	5	3	8	4
小 鱒	16	8	2	14	8
大 内	6	—	—	3	—
宮 野	2	—	—	2	—
山 口	2	1	—	0	0
吉 敷	5	2	—	4	1
大 歳	1	—	—	1	—
平 川	4	1	1	2	1
陶	8	1	—	8	1
鑄 銭 司	4	1	—	2	1
名 田 島	44	10	4	41	10
秋 穂 二 島	7	3	1	5	3
嘉 川	5	3	1	5	3
佐 山	7	3	1	6	3
小 郡	5	3	1	4	3
秋 穂	12	2	—	11	2
阿 知 須	14	6	3	14	5
徳 地	20	5	1	14	3
阿 東	75	29	8	52	23
そ の 他	2	2	—	—	—
合 計	250	85	26	196	71

9. 主要作目の概況

(1) 米

昭和45年から始まった米の生産調整に伴い、水稻の作付面積は大幅な減少をみた。

米の生産調整については「稲作転換対策」（昭和45～50年）、「水田総合利用対策」（昭和51～52年）、そして農作物の総合的な自給力の強化と米需給均衡化対策として昭和53年から1期3年の3期9年にわたって「水田利用再編対策」が実施されてきた。この間、昭和59年からの3期対策においては、古米処理でまかなわれていた味噌・煎餅等の加工用米が、他用途利用米として新たに転作の一態様として導入された。

昭和62年度から平成4年度までは、水田を活用して生産される作物の生産性の向上、地域輪作農法の確立及び需要の動向に応じた米の計画的な生産を図るための「水田農業確立対策」が生産者・生産者団体の主体的責任をもった取り組みを基に実施された。

平成5年度からの3年間は、米の多様な需要に適切に応えた望ましい米づくりを推進し、米の制度別・用途別需給均衡を図ると共に、水稻作と転作を組み合わせた生産性の高い水田営農の確立及び生産者の創意工夫と地域の自主性が活かされる生産体制の確立に向けての条件整備に重点を置いて「水田営農活性化対策」が実施されたが、依然として米の生産量が需要を上回っている状態は続いた。

こうした中、平成7年11月には主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）が施行され、これを踏まえた「新生産調整推進対策」が平成8年度から実施された。生産調整の実効性の確保、生産者・地域の自主性の尊重及び望ましい営農の実現の3点に重点が置かれたこの対策は、当初3年間の予定であったが、連年の豊作により米の需給状況が大幅に緩和し自主流通米の価格も急激に低下したため平成9年度までの実施となった。

このような事態に対応するため、国は新たな米政策の展開方向を示し、生産調整対策、稲作経営安定対策、計画流通制度の運営改善の3つの柱を中心とすることとし、このうち生産調整対策として平成10年度・11年度の2年間「緊急生産調整推進対策」が実施された。

そして、平成12年度からは米の計画的生産と麦・大豆等の本作化を柱とする「水田農業経営確立対策」が始まり、食料の安定供給の確保と農業の持続的な発展等の着実な推進を目指した総合的な対策が講じられているところである。

また、平成13年度からは、産地ごとの価格・販売動向を踏まえた米の計画的生産を図っていくため、米の生産数量及び作付面積に関するガイドラインの配分が行われることとなった。

このように生産調整制度を実施していたが、米の大幅な需要減を背景とした米価の低落や、強制感・不公平感の増大、一律の生産調整のため米を取り巻く多様なニーズに応えられず受給のミスマッチが発生し、この制度は大きな課題を抱えることとなった。

そこで平成14年1月に生産調整に関する研究会が発足し、この研究会の米政策の総合的検証を受け、平成22年を目標とする「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指した「米政策改革大綱」が平成14年12月に決定され、この大綱に基づき具体的な政策が平成16年度からスタートした。

また、平成19年産の生産から対象となる水田経営所得安定対策の対象品目となり、これまで全農家を対象にし、品目ごとの価格に着目して講じられてきた対策が、対象となる担い手を絞り、その経営の安定を図る対策に転換されることとなった。

平成22年度になると、消費者の米離れ、米価の下落傾向が続く中で、新たに農業者戸別所得補償制度が導入され、生産調整達成者を対象とした米の作付面積に対する補償や生産調整に関係なく、麦、大豆をはじめとする米以外の作目の出荷に対して支援がなされた。

この農業者戸別所得補償制度を含めた、経営所得安定対策の制度が平成25年度から創設され、平成26年度の見直しで5年後を目途に行政による生産数量目標の配分に頼らず、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需給に応じた生産が行えるように転換されることとなった。

平成30年産から国による生産数量目標の配分がなくなり、農業者（産地）は主体的に需要に応じた生産・販売を行う必要があるが、国は引き続き、きめ細かな情報提供や水田フル活用に向けた支援を講じることとなった。また、米の農業者戸別所得補償制度が平成29年産まで実施されたが、平成30年産から廃止されることとなった。

① 水稲作付面積生産量及び10a当たり収量

区 分	27 年	28 年	29 年	30 年	元 年
作 付 面 積 (ha)	5,020	4,930	4,830	4,660	4,570
生 産 量 (t)	25,200	26,000	26,000	24,400	21,800
10a 当 たり 収 穫 (kg)	501	527	538	523	478

(資料 農林水産省作物統計調査)

② 水稲品種別作付面積比率

(単位 %)

種目 年度	うるち									もち			合計
	コシ ヒカリ	ひとめ ぼれ	ヒノ ヒカリ	日本晴	中 生 新千本	にこ まる	山田錦	きぬ むすめ	その他	マンゲ ツモチ	ミヤタ マモチ	その他	
令和元年	31.5	21.7	14.2	11.0	6.4	1.5	4.9	1.9	5.1	0.8	0.5	0.5	100.0

(2) 麦

麦の作付面積

(単位 ha)

区 分	27 年	28 年	29 年	30 年	元 年
小 麦	559	587	609	626	627
2 条 大 麦	60	73	73	77	69
は だ か 麦	170	169	161	148	135
計	789	829	843	851	831

(資料 農林水産省作物統計調査)

(3) 大豆

(単位 ha・t)

区 分	27 年	28 年	29 年	30 年	元 年
作 付 面 積	195	208	201	183	178
生 産 量	215	289	309	231	239

(資料 農林水産省作物統計調査)

(4) 野菜

① たまねぎ作付面積及び生産量（指定産地 旧山口市のみ）（単位 ha・t）

区分	26年	27年	28年	29年	30年
作付面積	40	40	40	39	39
生産量	1,360	1,360	1,090	1,180	1,220

（資料 農林水産省作物統計調査）

② 冬キャベツ作付面積及び生産量（指定産地 旧山口市のみ）（単位 ha・t）

区分	26年	27年	28年	29年	30年
作付面積	50	52	50	50	50
生産量	1,590	1,680	1,500	1,120	1,760

（資料 農林水産省作物統計調査）

③ 夏秋トマト作付面積及び生産量（指定産地 旧阿東町のみ）（単位 ha・t）

区分	26年	27年	28年	29年	30年
作付面積	24	24	24	24	23
生産量	705	719	727	651	692

（資料 農林水産省作物統計調査）

(5) 畜産

① 乳用牛飼養頭数（単位 頭）

区分	28年	29年	30年	元年	2年
頭数	480	303	275	265	269
1戸当たり頭数	40.0	27.5	27.5	29.4	29.9

（資料 山口県畜産調査表 令和2年2月1日現在）

② 肉用牛飼養頭数（単位 頭）

区分	28年	29年	30年	元年	2年
頭数	2,414	2,276	2,215	2,254	2,276
1戸当たり頭数	32.2	31.6	34.1	35.8	36.7

（資料 山口県畜産調査表 令和2年2月1日現在）

③ 豚の飼養頭数及び肉豚子豚の生産量（単位 頭）

区分	28年	29年	30年	元年	2年	
肉豚	頭数	169	108	222	184	92
	1戸あたり頭数	84.5	54	111	92	92
繁殖豚	成雌頭数	26	22	24	22	10
	1戸あたり頭数	13	11	12	11	10

（資料 山口県畜産調査表 令和2年2月1日現在）

④ 鶏の飼養羽数（単位 羽）

区分	28年	29年	30年	元年	2年	
採卵鶏	羽数	803,052	831,124	864,842	874,066	912,276
	1戸あたり羽数	89,228	92,347	96,094	87,407	101,364
ブロイラー	羽数	10,500	10,519	10,500	50,400	52,100
	1戸あたり羽数	10,500	5,260	10,500	25,200	26,050

（資料 山口県畜産調査表 令和2年2月1日現在）

注) 採卵鶏については成鶏の羽数

10. 農 業 整 備

(1) 山口市の土地改良事業

本市は、県下においても農用地面積が広大な市であり、また有数の農業立市である。そのため農業生産基盤を積極的に整備し、生産性の向上を図るため、諸土地改良事業に取り組んでいる。

特にほ場整備等生産基盤の整備については、農業の担い手を育成し、より効率のよい農業経営と地域の活性化を図るため実施している。

事業名	地区	地域	事業主体	受益面積	期間 (年度)	事業概要	事業費 (千円)
農業競争力強化農地 整備事業	二島東	山口	山口県	75ha	H26～R2	暗渠排水	599,200
	黒湯	秋穂	山口県	133ha	H27～R5	区画整理	3,516,000
	鑄銭司	山口	山口県	81ha	H28～R4	区画整理	2,527,000
	島地下	徳地	山口県	21ha	H30～R5	区画整理	725,000
	川西中	山口	山口県	25ha	R1～R7	区画整理	866,000

(令和2年9月1日現在)

国庫・県費補助対象とならない小規模事業を対象に、農業生産の向上を図るため、農業用施設(水路、農道、ため池等)の整備に対し、単市土地改良事業により補助金を交付している。

事業名	地域	期 間 (年度)	工 種	事業費(補助金) (千円)
単市土地改良事業	市内全域	1	水 路 等	14,283
			小 災 害	12,149
			た め 池 災 害 予 防	0

(令和元年度決算額)

事業名	地域	期 間 (年度)	工 種	事業費(補助金) (千円)
単市土地改良事業	市内全域	2	水 路 等	14,435
			小 災 害	970
			た め 池 災 害 予 防	8,000

(令和2年度当初予算額)

本市には、多くのため池（約 1,400 箇所）があるが、これらのため池は長年かんがい用水の確保のみならず、国土の保全や自然環境の維持に大きな役割を果たしてきた。しかし、そのほとんどが老朽化しており、集中豪雨等による大規模な災害発生の危険性が増加しているため、危険ため池については、計画的に整備事業を実施している。

また、本市一部は瀬戸内海に面しているため、内陸性の土地改良事業だけでなく、農地を守る立場から海岸における防災事業として海岸保全施設の整備や、洪水等を未然に防止するため農業用河川工作物の整備強化を実施している。

（農地の防災保全）

事業名	地区	地域	事業主体	期間 (年度)	事業概要	事業費 (千円)
農村地域防災減災事業（ため池整備）	正元田上堤	山口	山口県	H30～R4	ため池改修	245,300
農村地域防災減災事業（ため池整備）	野道	阿東	山口県	H30～R3	ため池改修	50,700
農村地域防災減災事業（ため池整備）	篠原第二	阿東	山口県	H30～R4	ため池改修	122,300

（令和 2 年 9 月 1 日現在）

梅雨前線の停滞による豪雨や台風通過に伴う風水害等により、被災した農地、農業用施設の早期復旧を図るために災害復旧事業を実施している。

(災害の復旧)

事業名	事業主体	年災	工種	件数	総事業費(※) (千円)
農地・農業用施設 災害復旧事業 (国庫)	山 口 市	19年災	農地	1件	363
			農業用施設	2件	1,689
		20年災	農業用施設	2件	4,022
		21年災	農地	94件	139,207
			農業用施設	119件	409,571
		22年災	農地	10件	6,239
			農業用施設	15件	32,587
		23年災	農地	4件	2,778
			農業用施設	2件	993
		24年災	農地	1件	1,439
			農業用施設		
		25年災	農地	202件	757,357
			農業用施設	97件	343,362
		26年災	農地	2件	3,564
			農業用施設	2件	3,526
		27年災	農地	2件	1,614
			農業用施設	1件	429
		28年災	農地	1件	2,280
農業用施設	1件		3,703		

※平成 21 年度契約分までは工事雑費及び事務費を含み、平成 22 年度契約分からは工事費のみを計上。

※平成 29 年度から令和元年度については、国庫補助に該当する災害復旧事業はない。

(2) 多面的機能支払交付金

過疎化、高齢化、混住化の進行等により、農地や農業用施設を守る地域のまとまりが弱くなっている中で、農業者に加え、地域住民の参加のもと、農地や農業用施設を守っていこうとする地域での共同活動に対し支援するもの。地域資源の基礎的保全活動など多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持支払交付金」と地域資源の質的向上を図る共同活動や農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する「資源向上支払交付金」から構成される。

交付単価と取組組織の概要は以下のとおり。

① 多面的機能支払交付金の交付単価

(円/10a)

地目	㊦農地維持支払	㊧資源向上支払 (共同)	㊦と㊧に取り組む 場合	㊨資源向上支払 (長寿命化)	㊦、㊧及び㊨に 取り組む場合
田	3,000	2,400	5,400	4,400	9,200
畑	2,000	1,440	3,440	2,000	5,080
草地	250	240	490	400	830

② 農地維持支払交付金 取組組織

(面積 ha)

地域	組織数	田	畑	草地	合計
山口	14組織	1,993.50	144.84	0.00	2,138.34
小郡	2組織	31.79	0.78	0.00	32.57
秋穂	2組織	287.22	6.74	0.00	293.96
阿知須	1組織	302.07	13.38	0.00	315.45
徳地	12組織	218.25	10.93	1.37	230.55
阿東	5組織	1,706.23	87.02	42.17	1,835.42
計	36組織	4,539.06	263.69	43.54	4,846.29

(令和2年9月1日現在、申請中含む)

③ 資源向上支払交付金(地域資源質的向上を図る共同活動)取組組織

(面積 ha)

地域	組織数	田	畑	草地	合計
山口	14組織	1,993.48	144.84	0.00	2,138.32
小郡	2組織	31.79	0.78	0.00	32.57
秋穂	2組織	279.74	5.86	0.00	285.60
阿知須	1組織	302.07	13.38	0.00	315.45
徳地	11組織	214.42	10.93	1.37	226.72
阿東	5組織	1,706.23	87.02	42.17	1,835.42
計	35組織	4,527.73	262.81	43.54	4,834.08

(令和2年9月1日現在、申請中含む)

④ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）取組組織

（面積 ha）

地 域	組 織 数	田	畑	草地	合 計
山口	9 組織	1,662.91	129.61	0.00	1,792.52
小郡	2 組織	31.79	0.78	0.00	32.57
秋穂	2 組織	279.74	5.86	0.00	285.60
阿知須	1 組織	302.07	13.38	0.00	315.45
徳地	7 組織	159.02	9.67	1.37	170.06
阿東	5 組織	1,699.72	86.58	41.63	1,827.93
計	26 組織	4,135.25	245.88	43.00	4,424.13

（令和2年9月1日現在、申請中含む）

11. 林 業

(1) 林業のすがた

森林の効用は、大きくわけて次の5つである。

- ・森林は、水源をかん養する。
- ・森林は、生物を保護し心身の休養を助ける。
- ・森林は、国土を保全する。
- ・森林は、林産物を生産する。
- ・森林は、酸素を供給し大気の浄化を行う。

また、山・川・海には密接なつながりがあることが着目され、平成12年度に森林組合・農業協同組合・漁業協同組合の関係者で構成される榎野川流域活性化交流会が結成され、川上から川下までの交流を深め、森林を始め河川・海浜の保全を目的とした活動が行われている。

(2) 林業の概況

本市の森林面積は、77,335 ha で、市域面積 102,323ha のおよそ 76%の広大な部分を占めている。本市の森林は、本来常緑広葉樹をなす暖帯地帯に属するが、針葉樹が植栽され、林況は広葉樹と針葉樹の混交林をなすところが多い。

外国産材の流入等による木材市場の価格低迷を受け、森林所有者の施業意欲の減退・担い手不足等林業をとりまく状況は厳しい状況が続いており、木材の需要拡大・担い手の確保などが課題であるが、戦後造林された人工林を中心に本格的な利用期を向かえ、本市の豊富な森林資源の循環利用が期待されている。

平成25年3月に「山口市森林・林業ビジョン」を策定し、これからの山口市の森林・林業政策を「育てる森林」から「活用する森林」と「すべての主体の関与で森林環境の維持管理を行う」こととし「多面的機能が持続的に発揮され、地域の産業と暮らしを支える森林」の実現を図ることとしている。

また、平成29年3月に「山口市木質バイオマス利活用計画」を策定し、森林施業量の規模拡大を通じた素材生産量の増加や、未利用林地残材等の木質バイオマス利用による新たな雇用創出等をはじめとした地域活性化、化石燃料の使用量抑制と森林の保全・再生活動を通じた地球温暖化対策等を推進することとしている。

① 保有形態別森林面積

区 分	総 数	国有林	公社機構 造 林	公 有 林			私 有 林	
				県有林・ 県行造林	市有林	財産区	個 人	共同その他
面 積(ha)	77,335	5,122	7,221	659	12,213	743	39,700	11,678
構成比(%)	100.0	6.6	9.3	0.9	15.8	1.0	51.3	15.1

(資料 平成30年度山口県森林・林業統計要覧)

② 樹種別面積及び蓄積量

区 分	総 数	人工林	樹 種			
			ス ギ	ヒノキ	マツ類	広葉樹
面 積(ha)	72,213	33,414	9,453	14,949	8,090	922
構成比(%)	100.0	46.3	13.1	20.7	11.2	1.3
蓄 積(m ³)	20,107,550	14,200,629	7,003,863	5,128,985	2,001,101	66,680

② 樹種別面積及び蓄積量（つづき）

区 分	天然林	樹 種		タ ケ	無立木地 除 地
		マツ類	広葉樹		
面 積 (ha)	37,362	13,517	23,845	714	723
構成比 (%)	51.7	18.7	33.0	1.0	1.0
蓄 積 (m ³)	5,906,921	2,992,916	2,914,005	906,544	—

（竹は（東））

（資料 平成30年度山口県森林・林業統計要覧）

③ 保有山林面積規模別経営体数

区 分	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30ha～	計
経営体	6	104	76	70	18	31	305

（資料 農林業センサス）

(3) 植 栽

① 針葉樹等造林面積（補助事業）

（単位 ha）

樹種	年度	27	28	29	30	元
	スギ		1.29	3.04	1.09	3.96
ヒノキ		6.2	13.67	19.39	9.21	14.77
マツ		0	0	0.1	0	0
ケヤキ		0.22	0.16	0	0	0
クヌギ		3.26	1.56	3.43	1.63	2.16
その他		2.53	0.87	0.49	0.41	0.26
計		13.5	19.3	24.5	15.21	32.38

（資料提供：山口県中央森林組合）

② 造林用苗木生産量

（単位 千本）

項目	スギ	ヒノキ	アカマツ	クロマツ	ヤシヤブシ	クヌギ	けやき	こなら
平成27年	16.8	48.0	0	0	2.8	25.1	0.1	14.0
平成28年	14.4	90.6	0	0	0	27.6	0	9.4
平成29年	16.6	70.3	0	0	0	25.7	0	13.8
平成30年	16.0	71.1	0	0	0	15.2	0	9.6
令和元年	29.0	72.4	0	0	0	15.5	0	5.0

（資料提供：山口県中央森林組合）

③ 令和元年度山口県林業用山行苗木価格表

樹 種		規 格			消費者価格 (円)
		苗 齢	苗 長 (cm)	根 元 (mm)	
す ぎ	実 生	2	35～60	6.0上	75.50
		3	35～70	9.0上	92.20
	さしき	—	35～65	6.5上	106.70
ひ の き		2	35～60	5.0上	95.60
		3	35～70	6.0上	114.60
あ か ま つ		2	20～50	5.0上	51.40
く ろ ま つ		2	20～50	6.0上	51.40
く ん ぎ		1	40上	6.0上	63.70
		2	50上	8.0上	78.00
やしやぶし(やまはんのき)		1	15上	4.0上	32.80

け や き		60 上		190
〃		120 上		370
い ち よ う		30 上		180
や ま ざ く ら		50 上		240
〃		90 上		300
や ぶ つ ば き		30 上	ポット入	380
く す の き		30 上	ポット入	350
こ な ら		30 上		110
〃		60 上		135
日 本 桐		100 上		1,050
あ ら か し		30 上	ポット入	350
いぬえんじゅ		30 上		220

注) 消費税を含まない価格です。

(資料 令和元年度山口県林業用山行苗木の規格及び価格表、令和元年度産広葉樹林苗木価格表)

④ 造林用苗木生産面積推移状況

外国産材の流入等により木材価格の低迷が長期に及んだため、造林はそれほど進んでいない。このため、造林用苗木の生産面積も横ばいの状況にある。

年 度	27	28	29	30	元
面積(ha)	1.17	1.29	1.37	1.56	1.13

(資料提供：山口県中央森林組合)

(4) 松くい虫被害

森林病害虫の発生が年々増加・拡大の傾向にある。特に松くい虫の被害は大きく、被害の蔓延を防ぐため、昭和47年度から松くい虫被害木の伐倒駆除を行っている。空中散布については、山口地区では平成20年度から、阿東地区では平成22年度から実施を見合わせている。

年度 \ 項目	空中散布 (箇所数)	伐倒駆除 (㎡)
平成27年度	0	750
平成28年度	0	500
平成29年度	0	500
平成30年度	0	300
令和元年度	0	100

(5) 伐 採

林業従事者の負担軽減と作業効率を高めるために木材の伐採・搬出は機械化が進められている。森林組合ではコストの低減、作業の安全性の向上のために高性能林業機械の導入を図っている。

また、それに伴い林道・作業道等の計画的な整備が必要となっている。

(6) 地域別林道

地域名	地区名	路線数	延長(m)	地区名	路線数	延長(m)	地区名	路線数	延長(m)
山 口	山口	3	2,240	吉敷	7	11,654	名田島	0	0
	仁保	18	22,268	平川	3	3,210	秋徳二島	1	1,322
	小鯖	6	7,109	大歳	1	1,414	嘉川	4	4,460

	大内	6	5,065	陶	3	1,110	佐山	0	0	
	宮野	8	13,861	鑄錢司	11	7,655	計	71	81,368	
小郡								計	7	5,384
秋穂								計	4	4,780
阿知須								計	0	0
徳地	串	9	9,049	出雲	9	6,792	柚野	19	26,669	
	島地	5	3,078	八坂	41	38,090	計	83	83,678	
阿東	篠生	19	26,775	生雲	18	19,448	地福	20	25,240	
	徳佐	21	25,284	嘉年	17	19,942	計	95	116,689	
							合計	260	291,899	

(令和2年3月31日現在)

(7) 特用林産物

特用林産物は、木材を除き、森林から生産される生産物であり、山口市の気候や風土を生かして、椎茸、炭、筍などが生産されている。

項目 年次	針葉樹 (m ³)	広葉樹 (m ³)	生椎茸 (t)	乾椎茸 (t)	まつたけ (t)	筍 (t)	沢わさび (t)	木炭 (t)	竹炭 (t)
平成26年	38,682	15,479	30.5	3.4	0.0	1.8	0.0	3.6	34.2
平成27年	29,756	8,558	27.1	2.3	0.0	1.5	0.0	0.8	0.2
平成28年	25,335	6,094	29.2	3.5	0.0	1.3	0.0	0.9	0.3
平成29年	37,216	8,535	10.9	3.8	0.0	0.3	0.3	1.0	39.7
平成30年	27,923	718	11.8	3.5	0.0	0.6	0.0	0.2	32.1

(資料 平成30年度山口県森林・林業統計要覧)

(8) 森林保全

森林は山地災害の防止、水源のかん養、生物多様性の保全等の公益的機能を有しており、適正な利用を確保するとともに、自然災害、病虫獣害等から適切に保全することで、市民の暮らしを支え日常的生活環境を守っている。

(9) 治山事業

古くから対策は講じられてきたが、梅雨末期の集中豪雨や台風襲来のたび治山事業に対する要望が多くよせられたことから、県により治山堰堤・保安林改良等の事業を、市においては小規模治山事業を実施している。

(10) 市有林

市有林の保全・管理は、市有財産の形成のほか、民有林施業の振興を図るための模範林として、森林の持つ多面的機能の発揮と調整を図りながら造成を進めなければならない。

また、木材生産を目的とするだけでなく、環境保全の見地から多様な生物を育み、木材としても針葉樹とは異なる多用途的利用が期待される広葉樹による森林整備を進めることも必要である。

(11) 森林セラピー基地

森林セラピーとは、科学的に裏付けされた森林浴効果をいい、心と体の健康づくりに役立てようとする取り組みのことである。

平成 17 年度、旧徳地町において森の癒し効果を検証する実験を行った結果、徳地地域の森林は人体にリラックス効果をもたらすことが実証された。さらに、森林環境においても、特に優れた森林であることが認められた。

これにより、平成 18 年 4 月に徳地地域大原湖周辺約 3,700ha のエリアが森林セラピー基地の認定を受け、平成 19 年 4 月にグランドオープンを迎えた。

森林セラピーロードは、愛鳥林エリア (1.6km)、長者ヶ原エリア (3.9km)、大原湖畔エリア (5.1km) の 3 エリアがあり、それぞれ趣の異なる景観を楽しむことができる。

本市では、森林と地域の魅力を連携させ、新たな“癒し”の場を創造し来訪者へ提供することで、地域内外の交流促進を図るとともに、特色ある地域づくりに努めている。

(12) 森林組合の概況

山口中央森林組合は、平成 11 年 12 月 1 日 2 市 3 町の組合（山口市森林組合、防府市森林組合、徳地町森林組合、小郡町森林組合、阿知須町森林組合）が合併し新たに秋穂町が加わり、発足した。

山口阿東森林組合は、昭和 42 年に阿東町内の 5 地区にあった森林組合のうち、生雲森林組合を除いた 4 地区が合併し阿東町森林組合として発足した。その後、昭和 63 年 4 月 1 日には、生雲森林組合と合併した。

平成 22 年 8 月 27 日には、山口市と阿東町との合併を契機に、山口阿東森林組合へ名称の変更がなされた。

令和元年 6 月 1 日には、山口中央森林組合と山口阿東森林組合が合併し山口県中央森林組合として発足した。

山口県中央森林組合

年次別	役 職 員			総代表	組合員数	出資口数	出資金額 (千円)
	理 事	監 事	職 員				
元	24	6	33	396	8,926	511,917	255,959

(令和 2 年 5 月 31 日現在)

旧山口中央森林組合

年次別	役 職 員			総代表	組合員数	出資口数	出資金額 (千円)
	理 事	監 事	職 員				
27	12	3	15	194	6,967	277,748	138,874
28	12	3	16	194	6,933	276,283	138,141
29	12	2	15	195	6,897	275,559	137,779
30	12	3	16	195	6,853	274,277	137,139

旧山口阿東森林組合

年次別	役 職 員			総代表	組合員数	出資口数	出資金額 (千円)
	理 事	監 事	職 員				
27	6	3	20	200	2,191	121,840	121,840
28	6	3	19	200	2,189	121,822	121,822
29	6	3	18	200	2,187	121,728	121,728
30	6	3	18	200	2,187	121,501	121,501

12. 水 産 業

(1) 水産業の現況

本市の水産業は、瀬戸内海の沿岸漁業を中心に、榎野、佐波、阿武川水系の内水面漁業、クルマエビ、アユなどの養殖業で構成されている。

【組合員数・登録漁船数】

平成30年12月末日現在の市内の山口県漁業協同組合(大海支店、嘉川支店、山口支所)の組合員数は、正組合員88名、準組合員85名の計173名で、前年比±0人となっている。

これは、高齢組合員の引退はあったが、同数の市内県漁協への新規就業があったため、誘致の取り組みが現状維持に繋がっていると考えられる。

また、平成30年12月末日現在の登録漁船数は217隻で、前年比△4隻(△1.8%)となっている。

【漁業生産量】

沿岸漁業における平成30年の漁業生産量は225トンで、前年比23トン(11.3%)の増加となっている。

これは、例年より天候不良等の影響が少なかったことや若手漁業者の漁獲高が増加したことなどが要因として考えられる。

【漁業生産金額】

沿岸漁業における平成30年の漁業生産金額は143百万円(組合員1人あたり約83万円)で、前年比9百万円(組合員1人あたりでは約6万円(7.8%))の増加となっている。

これは、漁業生産量の増加が主な要因と考えられる。

今後の展望としては、新規就業者の安定的確保及び市内定着に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致を推進するとともに、種苗放流や新たな漁場整備による水産資源の確保、市内産水産物の販路拡大及び魚食普及の推進による消費拡大に継続して取り組み、漁業の活性化を図りたい。

また、漁港施設については、健全な漁業経営の基盤となることから、その機能が損なわれないよう適切な維持管理に努めたい。

(2) 沿岸漁業の組合員数・登録漁船隻数・漁業生産量及び生産金額(過去10年間)

年次	項目	組合員数	登録漁船隻数	漁業生産量 (t)	漁業生産金額 (百万円)
H21		259	288	410	230
H22		244	282	362	201
H23		238	287	334	188
H24		229	291	319	182
H25		218	264	303	158
H26		205	258	256	140
H27		190	256	238	140
H28		186	235	198	128
H29		173	221	202	134
H30		173	217	225	143

(資料 漁港の港勢調査)

(3) 事業概要

◎山口漁港

○山口漁港海岸保全整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H 7	高潮対策	山 口 市	護岸 90m	60,000 千円	国 : 50 県 : 17
H 8	高潮対策	山 口 市	護岸 188m	90,000 千円	国 : 50 県 : 17
H 9	高潮対策	山 口 市	護岸 109m	70,000 千円	国 : 50 県 : 17
H10	高潮対策	山 口 市	護岸 153m	70,000 千円	国 : 50 県 : 17
H12	高潮対策	山 口 市	護岸 153m	90,000 千円	国 : 50 県 : 15
H13	高潮対策	山 口 市	護岸 202m	75,000 千円	国 : 50 県 : 15
H14	高潮対策	山 口 市	護岸 36m、ゲート1基	42,000 千円	国 : 50 県 : 15
H15	高潮対策	山 口 市	胸壁 320m、ゲート1基	13,536 千円	単 独

○山口漁港改修事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H5	漁港改修	山 口 市	防波堤 47m	100,000 千円	国 : 50 県 : 25
H6	漁港改修	山 口 市	防波堤 60m	120,000 千円	国 : 50 県 : 25

○山口漁港漁港内航路等浚渫整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H22	浚渫工事	山 口 市	泊地浚渫 $V=4,100\text{m}^3$	19,499 千円	単 独
H27	浚渫工事	山 口 市	泊地浚渫 $V=2,950\text{m}^3$	18,504 千円	単 独

○山口漁港環境整備事業

年度	事業主体	事業種目	事業費	補助率(%)
H13	山 口 市	漁業集落排水事業	100,000 千円	国 : 50 県 : 15
H14	山 口 市	漁業集落排水事業	122,000 千円	国 : 50 県 : 15
H15	山 口 市	漁業集落排水事業	38,400 千円	国 : 50 県 : 15
H16	山 口 市	漁業集落排水事業	88,000 千円	国 : 50 県 : 15
H17	山 口 市	漁業集落排水事業	16,000 千円	国 : 50 県 : 15
H18	山 口 市	漁業集落排水事業	16,000 千円	国 : 50 県 : 15
H19	山 口 市	漁業集落排水事業	22,600 千円	国 : 50 県 : 15
H20	山 口 市	漁業集落排水事業	13,480 千円	国 : 50 県 : 15

○山口漁港漁港施設機能保全事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H29	機能保全	山 口 市	防波堤設計 一式	3,359 千円	国 : 50
H30	機能保全	山 口 市	防波堤修繕 25.6m 船揚場修繕 1箇所	17,669 千円	国 : 50
R1	機能保全	山 口 市	防波堤修繕 44.0m	15,061 千円	国 : 50

◎相原漁港

○相原港海岸保全整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H9	高潮対策	山 口 市	胸壁 9m	9,481 千円	単 独

○相原漁港局部改良事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H5	浚渫工事	山 口 市	浚渫 1,450 m ³	5,000 千円	単 独
H6	浚渫工事	山 口 市	浚渫 1,250 m ³	5,000 千円	単 独
H7	護岸工事	山 口 市	護岸 67m	31,500 千円	国 : 33 県 : 15

○沿岸漁業活性化構造改善事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H10	魚礁整備事業	山 口 市	1,456 m ³	8,000 千円	国 : 50 県 : 30
H11	魚礁整備事業	山 口 市	1,568 m ³	8,000 千円	国 : 50 県 : 30
H12	魚礁整備事業	山 口 市	1,512 m ³	8,000 千円	国 : 50 県 : 30

◎秋穂漁港

○秋穂漁港海岸保全整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H8	高潮対策	旧秋穂町	護岸 56m、陸閘 3箇所	50,000 千円	国 : 50 県 : 17
H9	高潮対策	旧秋穂町	護岸 156.8m	70,000 千円	国 : 50 県 : 17
H10	高潮対策	旧秋穂町	護岸 79.6m	50,000 千円	国 : 50 県 : 17
H11	高潮対策	旧秋穂町	護岸 39m、堤防改良 218m	147,000 千円	国 : 50 県 : 17
H12	高潮対策	旧秋穂町	護岸 14.5m、陸閘 3箇所	110,000 千円	国 : 50 県 : 22
H13	高潮対策	旧秋穂町	護岸 43.6m、堤防 35.1m、 陸閘 2箇所	150,000 千円	国 : 50 県 : 24
H14	高潮対策	旧秋穂町	護岸 34.1m、堤防 391.2m	110,000 千円	国 : 50 県 : 23

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H15	高潮対策	旧秋穂町	胸壁303m、陸閘4箇所、樋門1箇所	110,000千円	国：50 県：17
H16	高潮対策	旧秋穂町	胸壁333m、陸閘5箇所、樋門3箇所	110,000千円	国：50 県：17
H17	高潮対策	旧秋穂町	護岸97.15m、胸壁25.1m、陸閘5箇所、樋門3箇所	110,000千円	国：50 県：17
H18	高潮対策	山口市	護岸148.2m	110,000千円	国：50 県：17
H19	高潮対策	山口市	護岸111.0m	100,000千円	国：50 県：17
H20	高潮対策	山口市	護岸103.2m、陸閘5門	90,100千円	国：50 県：17
H21	高潮対策	山口市	離岸堤73m	150,000千円	国：50 県：17
H22	高潮対策	山口市	離岸堤88m	144,480千円	国：50 県：17
H23	高潮対策	山口市	離岸堤24m	44,780千円	国：50 県：17
H24	高潮対策	山口市	測量調査設計業務 消波ブロック製作6t型 435個	87,218千円	国：50 県：17
H25	高潮対策	山口市	調査業務 消波ブロック製作6t型 1,972個、 2t型 1,466個	253,000千円	国：50 県：17
H26	高潮対策	山口市	護岸 246m	65,000千円	国：50 県：17
H27	高潮対策	山口市	護岸 40m 離岸堤 22m 樋門設計 2箇所	149,998千円	国：50 県：17
H28	高潮対策	山口市	離岸堤 34m	99,999千円	国：50 県：17
H29	高潮対策	山口市	離岸堤 26m	82,699千円	国：50 県：17
H30	高潮対策	山口市	離岸堤 16m	56,541千円	国：50 県：17
R1	高潮対策	山口市	離岸堤 12m	51,179千円	国：50 県：17

○秋穂漁港環境整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H18	環境整備事業	山口市	給水管敷設475m、下水管敷設164.1m、 展望広場整備石積工137.2m ²	20,000千円	国：50 県：10
H19	環境整備事業	山口市	園路広場整備工2,329m ² 、駐車場整備 工600m ² 、側溝工196m、フェンス工 189.7m	30,000千円	国：50 県：10
H20	環境整備事業	山口市	トイレ、東屋各1棟、照明灯2基、複 合遊具1基、植栽一式、ベンチ3基	32,800千円	国：50 県：10

○秋穂漁港漁場機能高度化事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H18	浚渫工事	山口市	防砂堤 104.9m	100,000千円	国：50 県：25
H19	浚渫工事	山口市	航路浚渫 V=16,500m ³	72,000千円	国：50 県：25
H20	浚渫工事	山口市	防砂堤 42.0m	80,000千円	国：50 県：25

○秋穂漁港漁港内航路等浚渫整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H20	浚渫工事	山口市	航路浚渫 V=5,070m ³	19,999千円	単独
H21	浚渫工事	山口市	航路浚渫 V=4,000m ³	20,878千円	単独
H24	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=3,380m ³	19,324千円	単独
H25	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=3,220m ³	19,996千円	単独
H26	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=2,450m ³	18,618千円	単独
H28	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=2,403m ³	17,839千円	単独

○秋穂漁港漁港施設機能保全事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H26	機能保全	山口市	床板修繕 L=7m 床板架替 2基 防波堤修繕 L=15m	19,999千円	国：50
H27	機能保全	山口市	物揚場設計 1式 物揚場防食 堆積土砂撤去一式 床板修繕 L=7m 防波堤修繕 L=90.1m	30,999千円	国：50
H28	機能保全	山口市	物揚場防食 一式 防波堤修繕 一式	71,430千円	国：50
H30	機能保全	山口市	航路浚渫 V=2,800 m ³ 泊地浚渫 V=4,300 m ³	45,270千円	国：50
R1	機能保全	山口市	泊地浚渫 V=5,100 m ³	37,800千円	国：50

◎阿知須漁港

○阿知須漁港改修事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H5	漁港改修	旧阿知須町	物揚場 201m、護岸 160m、 船揚場 25m、防波堤 90m、 暗渠 143m	158,000千円	国：50 県：30
H6	漁港改修	旧阿知須町	航路浚渫 15,223 m ³ 、泊地浚渫 1,759 m ³	50,000千円	国：50 県：30
H7	漁港改修	旧阿知須町	航路浚渫 32,500 m ³	80,000千円	国：50 県：30
H8	漁港改修	旧阿知須町	航路浚渫 71,400 m ³	117,000千円	国：50 県：30

○阿知須漁港海岸保全整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H5	高潮対策	旧阿知須町	護岸 150m	120,000千円	国：50 県：10
H6	高潮対策	旧阿知須町	護岸 140m	130,000千円	国：50 県：17
H7	高潮対策	旧阿知須町	護岸 40m	27,000千円	国：50 県：17
H8	高潮対策	旧阿知須町	護岸 3m	854千円	単 独

○阿知須漁港小規模漁場整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H7	漁場整備事業	旧阿知須町	680 m ³	3,000千円	県：33
H8	漁場整備事業	旧阿知須町	992 m ³	3,900千円	県：33

○阿知須漁港漁港内航路等浚渫整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H22	浚渫工事	山口市	検査業務	447千円	国：100
H23	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=3,260m ³	17,785千円	国：100
H29	浚渫工事	山口市	検査業務 一式 航路浚渫 V=2,500m ³	19,265千円	単 独

(4) 漁業協同組合

沿岸漁業では、次の山口県漁業協同組合の支店・支所がある。 (平成30年12月31日現在)

支 店	正組合員	准組合員	水揚量(トン)	備 考
大海支店	22	17	80	
嘉川支店	10	12	1.8	
吉佐支店 山口支所	39	24	117	旧秋穂漁協
	10	24	21.1	旧山口漁協
	7	8	5.4	旧阿知須漁協

(資料 漁港の港勢調査)

内水面漁業では、榎野川、佐波川及び阿武川を漁場とした漁協がある。 (平成30年12月31日現在)

組合名	正組合員	准組合員	出資金(千円)	特別出資金(千円)
榎野川漁業協同組合	92	78	11,835	81,740
佐波川漁業協同組合	354	18	3,720	0
阿武川漁業協同組合	335	0	14,680	0

(業務報告書による)

13. 港 湾

(1) 港湾施設の状況（外郭施設）

（令和2年4月1日現在）

港名 施設名	秋穂港		青江港		山口東港		計	
	箇所数	総延長(m)	箇所数	総延長(m)	箇所数	総延長(m)	箇所数	総延長(m)
防波堤	3	407	1	21	—	—	4	428
防砂堤	—	—	—	—	—	—	—	—
防潮堤	2	1,870	—	—	—	—	2	1,870
離岸堤	—	—	—	—	7	700	7	700
導流堤	—	—	2	75	—	—	2	75
護岸	3	652	3	2,725	1	1,195	7	4,572
堤防	—	—	1	460	—	—	1	460
突堤	—	—	—	—	—	—	—	—
胸壁	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8	2,929	7	3,281	8	1,895	23	8,105

(2) 事業概要

◎ 山口東港

○ 山口東港海岸高潮対策事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H18	高潮対策	山口市	護岸 50m 離岸堤 50m	140,000 千円	国：50
H19	高潮対策	山口市	護岸 20m 離岸堤 30m	75,000 千円	国：50
H20	高潮対策	山口市	護岸 44m 離岸堤 23m	150,000 千円	国：50
H21	高潮対策	山口市	離岸堤 50m	160,000 千円	国：50
H22	高潮対策	山口市	護岸 73m 離岸堤 40m	154,770 千円	国：50
H23	高潮対策	山口市	護岸 121m	89,124 千円	国：50

◎ 秋穂港

○ 秋穂港海岸高潮対策事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H18	高潮対策	山口市	堤防改良 140m	68,000 千円	国：50
H19	高潮対策	山口市	堤防改良 90m	50,000 千円	国：50
H20	高潮対策	山口市	堤防改良 64m 陸こう1基	70,000 千円	国：50
H21	高潮対策	山口市	堤防改良 120m	70,000 千円	国：50
H22	高潮対策	山口市	堤防改良 168.5m	66,965 千円	国：50
H23	高潮対策	山口市	樋門（基礎、門扉）	40,876 千円	国：50
H24	高潮対策	山口市	樋門（本体） 堤防改良 68.5m	36,900 千円	国：50
H26	高潮対策	山口市	護岸 50.0m （改良 18.0m 新規 32.0m）	19,980 千円	単独
H27	高潮対策	山口市	護岸改良 46.9m 防波堤改良 23.8m	39,329 千円	単独
H28	高潮対策	山口市	防波堤改良 27.3m	19,461 千円	単独
H29	高潮対策	山口市	防波堤改良（グラウト注入）9孔	19,999 千円	単独
H30	高潮対策	山口市	防波堤改良 141.9m	19,979 千円	単独

◎ 青江港

○ 青江港海岸堤防等老朽化対策緊急事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H28	老朽化対策	山口市	測量設計業務 一式	15,552 千円	国 : 50
H29	老朽化対策	山口市	測量設計業務(水門) 一式 堤防補修 122.7m	39,960 千円	国 : 50
R1	老朽化対策	山口市	水門補修 1基	9,999 千円	国 : 50

14. 主要農林水産業関係機関一覧表

名称	所在地	電話	名称	所在地	電話
(県 関 係)			山 口 県 養 蜂 協 会	滝町1番1号 山口県庁畜産振興課内	(083) 933-3436
山 口 県 庁	滝町1番1号	(083) 922-3111	(道 の 駅 等)		
山 口 農 林 水 産 事 務 所 農 業 部	神田町6番10号	(083) 922-5249	道 の 駅 「 仁 保 の 郷 」	仁保中郷1034番地	(083) 929-0480
山 口 農 林 水 産 事 務 所 畜 産 部 (中 部 家 畜 保 健 衛 生 所)	嘉川671番地5	(083) 989-2517	道 の 駅 「 あ い お 」	秋徳東1520番地4	(083) 984-5704
山 口 農 林 水 産 事 務 所 農 村 整 備 部	神田町6番10号	(083) 922-1993	道 の 駅 「 き ら ら あ じ す 」	阿知須10509番地88	(0836) 66-1001
山 口 農 林 水 産 事 務 所 林 部	神田町6番10号	(083) 922-6700	道 の 駅 「 長 門 峡 」	阿東生雲東分47番地1	(083) 955-0777
美 祢 農 林 水 産 事 務 所 農 業 部	美祢市大嶺町東分3449番地5	美祢(0837) 54-0037	道 の 駅 「 願 成 就 温 泉 」	阿東徳佐上10002番地116	(083) 957-0118
山 口 県 農 林 事 務 所 総 合 技 術 セ ン タ ー	大内氷上一丁目1番1号	(083) 927-0211	山 口 市 徳 地 高 齢 者 ・ 若 者 活 性 化 セ ン タ ー 「 南 大 門 」	徳地堀1565番地1	(0835) 52-1772
山 口 県 立 農 業 大 学 校	防府市牟礼318番地	防府(0835) 38-0510	(そ の 他)		
畜 産 試 験 場	美祢市伊佐町河原1200番地	美祢(0837) 52-0258	山 口 県 農 業 協 会 信 用 基 金 協 会	小郡下郷2139番地 (J A ビ ル)	(083) 973-3290
林 業 指 導 セ ン タ ー	宮野上1768番地1	(083) 928-0131	山 口 県 米 麦 改 良 協 会	佐山1200番地1	(083) 988-0629
山 口 農 林 水 産 事 務 所 水 産 部	防府市駅南町13番40号	防府(0835) 22-1506	公 益 社 団 法 人 山 口 県 畜 産 振 興 協 会	小郡下郷2139番地	(083) 973-2725
山 口 県 水 産 研 究 セ ン タ ー 内 海 研 究 部	秋徳二島437番地77	(083) 984-2116	山 口 県 農 業 会 議	大手町9番11号	(083) 923-2102
病 害 虫 防 除 所	大内氷上一丁目1番1号	(083) 927-4006	山 口 県 土 地 改 良 事 業 会 団 体 連 合 会	糸米二丁目13番35号	(083) 933-0033
(農 林 漁 業 団 体)			山 口 市 仁 保 区 土 地 改 良 区	仁保中郷957番地2	(083) 929-0271
山 口 県 農 業 協 同 組 合 中 央 会	小郡下郷2139番地 (J A ビ ル)	(083) 973-2223	山 口 市 小 鯖 江 良 土 地 改 良 区	下小鯖2519番地 (小鯖地域交流センター内)	(083) 927-4422
山 口 県 農 業 協 同 組 合	小郡下郷2139番地 (J A ビ ル)	(083) 973-3500	山 口 市 小 鯖 区 土 地 改 良 区	下小鯖2519番地 (小鯖地域交流センター内)	(083) 927-4422
山 口 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	小郡下郷2139番地 (J A ビ ル)	(083) 973-2230	山 口 市 宮 野 区 土 地 改 良 区	宮野上2567番地	(083) 925-4538
全 共 連 山 口 県 本 部	小郡下郷2139番地 (J A ビ ル)	(083) 985-3221	山 口 市 吉 敷 畑 区 土 地 改 良 区	吉敷 486 番地 1	(083) 922-7911
山 口 県 農 業 協 同 組 合 山 口 統 括 本 部	維新公園三丁目11番1 号	(083) 922-5633	山 口 市 鑄 銭 司 区 土 地 改 良 区	鑄銭司 5698 番地 2	(083) 986-2025
山 口 県 農 業 協 同 組 合 宇 部 統 括 本 部	宇部市大字川上小字小羽 山74番地	宇部(0836) 31-7611	山 口 市 樺 野 川 東 区 土 地 改 良 区	名田島1176番地	(083) 973-1901
山 口 県 農 業 協 同 組 合 防 府 と く ち 統 括 本 部	防府市中央町4番1号	防府(0835) 23-6511	山 口 市 二 島 良 区 土 地 改 良 区	秋徳二島2009番地	(083) 987-3233
山 口 県 農 業 共 済 組 合 ・ 中 部 地 区 家 畜 診 療 所	小郡下郷2276番地6	(083) 972-3310	山 口 市 二 島 東 区 土 地 改 良 区	秋徳二島 7024 番地 1	(083) 987-2915
山 口 県 酪 農 協 同 組 農 業 協 同 組	下関市菊川町大字久野556番 地3	(083) 287-1711	山 口 市 川 西 区 土 地 改 良 区	深溝 44 番地 6	(083) 989-6455
防 府 酪 農 協 同 組 農 業 協 同 組	防府市清水町1番1号	防府(0835) 22-2600	秋 穂 土 地 改 良 区	秋徳東6570番地 (秋穂総合支所内)	(083) 984-8013
山 口 県 農 業 共 済 組 合	小郡下郷2276番地6	(083) 972-7500	山 口 市 阿 知 須 区 土 地 改 良 区	阿知須2743番地 (阿知須総合支所内)	(0836) 65-4380
山 口 県 中 央 森 林 組 合	阿東徳佐下33番地4	(083) 956-0600	阿 東 土 地 改 良 区	阿東徳佐中 3417 番地 2 (阿東総合支所内)	(083) 956-2203
山 口 県 漁 業 協 同 組 合 山 口 支 所	秋徳東5915番地	(083) 984-2111	山 口 市 徳 地 土 地 改 良 区	徳地島地267番地1	(0835) 54-0009
山 口 県 漁 業 協 同 組 合 大 海 支 店	秋徳東643番地1	(083) 984-2402	公 益 財 団 法 人 や ま ぐ ち 農 林 振 興 公 社	葵二丁目5番69号 (山口県庁舎1階)	(083) 924-8100
山 口 県 漁 業 協 同 組 合 嘉 川 支 店	江崎4498番地	(083) 989-2035	公 益 財 団 法 人 山 口 市 徳 地 農 業 公 社	徳地伊賀地 984 番地 7	(0835) 53-0031
樺 野 川 漁 業 協 同 組 合	平井340番地1	(083) 922-3537	一 般 社 団 法 人 ふ る さ と 振 興 公 社	阿東徳佐中 3417 番地 2	(083) 956-2005
佐 波 川 漁 業 協 同 組 合	防府市下右田956番地の1	防府(0835) 22-1427	阿 東 ふ る さ と 交 流 促 進 セ ン タ ー	阿東徳佐中 3628 番地	(083) 956-2194
阿 武 川 漁 業 協 同 組 合	萩市橋本町12番地	萩(0838) 22-1572			

15. 企 業 誘 致

本市の産業については、地場産業の振興、育成を図る一方、産業構造上脆弱な第二次産業の集積を図るため、企業立地促進条例等を活用し、公害のない優良企業を積極的に誘致することにより、雇用の場の確保に努めている。

(1) 誘致企業一覧

令和2年9月30日現在

企 業 名	所 在 地	協定締結年月日	操業開始年月
KDDI (株)	山口市仁保中郷		S44.5
パナソニック (株)	山口市朝田	S44.4.25	S45.3
積水ハウス (株)	山口市鑄銭司	S46.12.7	S48.8
セツカートン (株)	山口市下小鯖	S46.3.24	S50.4
山口工業 (株)	山口市徳地	S57.3.15	S57.7
古河AS (株)	山口市下小鯖	S57.3.24	S57.11
(株) ロジコム	山口市下小鯖	S57.6.20	S57.9
(株) ファニー	山口市秋穂東	S57.9.21	S58.1
(有) レディスベガ	山口市佐山	S59.7.31	S59.12
(株) 日立システムズ	山口市熊野町	S60.5.10	S61.4
(株) NFデバイステクノロジー	山口市宮野上	S61.9.9	S62.5
スカパーJSAT (株)	山口市荻町	S62.3.30	H1.7
アルメタックス (株)	山口市鑄銭司	S63.7.12	H1.6
山口不二サッシ (株)	山口市鑄銭司	H1.1.25	H2.4
セイコー産業 (株)	山口市朝田	H1.11.9	H2.4
栗田工業 (株)	山口市佐山	H2.7.4	H5.8
石見紙工業 (株)	山口市阿東徳佐上	H2.7.17	H3.6
サンテック (株)	山口市佐山	H2.7.30	H3.6
(株) 菜の花	山口市秋穂東	H2.10.18	H3.4
(株) ヤマダホームズ	山口市佐山	H2.11.1	H7.4
三伸化工 (株)	山口市小郡上郷	H2.12.25	H3.8
(株) コア西日本e-R&Dセンター	山口市佐山	H2.12.27	H14.4
(株) イエローハット	山口市佐山	H3.2.16	H7.6
南条装備工業 (株)	山口市上小鯖	H3.9.3	H3.11
協和発酵キリン (株)	山口市佐山	H3.11.7	—
協和医療開発 (株)	山口市佐山	H3.11.7	H4.12
宇部樹脂加工 (株)	山口市佐山	H4.7.24	H6.4
王子ゴム化成 (株)	山口市佐山	H5.2.15	H7.10
(株) エスイー	山口市佐山	H5.12.9	H6.11
国広倉庫 (有)	山口市鑄銭司	H6.11.28	H7.5
(株) ファーストリテイリング	山口市佐山	H7.3.28	H10.2
プライムトラス (株)	山口市佐山	H7.7.25	H7.8
(株) 友和	山口市鑄銭司	H7.11.14	H8.5
ヤマト運輸 (株)	山口市鑄銭司	H7.12.20	H8.11
(株) クリヤマ技術研究所	山口市佐山	H8.1.16	H8.7

企 業 名	所 在 地	協定締結年月日	操業開始年月
センコー (株)	山口市鑄銭司	H8. 1. 18	H8. 7
竹村工業 (株)	山口市阿東地福上	H9. 1. 9	H9. 11
ネグロス電工 (株)	山口市鑄銭司	H9. 1. 22	H9. 6
(株) 萬住	山口市江崎	H9. 5. 28	H10. 5
東亜自動車工業 (株)	山口市佐山	H9. 10. 14	H10. 8
全国農業協同組合連合会山口県本部	山口市佐山	H10. 1. 21	H11. 3
(株) ミヤハラ	山口市鑄銭司	H10. 4. 14	H10. 9
西日本情報システム (株)	山口市佐山	H10. 6. 29	H19. 9
(株) ダイドー	山口市鑄銭司	H11. 4. 12	H11. 12
ナンカイ工業 (株)	山口市深溝	H11. 8. 26	H12. 1
西部フレキ販売 (株)	山口市鑄銭司	H12. 10. 6	H13. 5
(株) 藤伸	山口市佐山	H13. 9. 4	H13. 12
日本果実工業 (株)	山口市深溝	H14. 2. 1	H15. 5
コマツカスタマーサポート (株)	山口市鑄銭司	H14. 3. 20	H14. 12
シモハナ物流 (株)	山口市佐山	H14. 5. 22	H14. 5
西部運輸 (株)	山口市鑄銭司	H14. 11. 21	H14. 12
スターゼン販売 (株)	山口市鑄銭司	H14. 12. 2	H15. 4
堀硝子 (株)	山口市小郡上郷	H15. 6. 12	H15. 6
岩谷産業 (株)	山口市佐山	H15. 7. 3	H16. 4
タグチアシスト西日本 (株)	山口市鑄銭司	H16. 6. 24	H17. 7
伊藤ハム販売 (株)	山口市鑄銭司	H16. 6. 22	H16. 11
(株) サニクリーン広島	山口市鑄銭司	H17. 4. 27	H18. 1
新生物流サービス (株)	山口市佐山	H17. 4. 28	H17. 9
片山食品 (株)	山口市佐山	H17. 7. 19	H18. 4
旭食品 (株)	山口市小郡上郷	H18. 1. 11	H18. 10
白鷺特殊鋼 (株)	山口市佐山	H18. 3. 27	H18. 10
(株) 佐々木冷菓	山口市佐山	H18. 5. 31	H18. 12
(株) 日本クライメイトシステムズ	山口市佐山	H18. 12. 1	H20. 6
(株) 栗本五十市商店	山口市佐山	H19. 5. 7	H20. 7
紅忠サミットコイルセンター (株)	山口市佐山	H19. 1. 26	H20. 11
(株) 池田ハルク	山口市陶	H20. 2. 29	H20. 5
三笠産業 (株)	山口市佐山	H20. 6. 2	H20. 12
芦森工業 (株)	山口市佐山	H20. 8. 8	H22. 11
ゴウダ (株)	山口市鑄銭司	H21. 4. 6	H21. 10
(株) 日本アクセス	山口市佐山	H21. 4. 28	H21. 12
丸協運輸 (株)	山口市佐山	H22. 10. 5	H23. 12
大林産業 (株)	山口市佐山	H22. 12. 2	H24. 8
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	山口市朝田	H23. 4. 26	H24. 4
テルモ山口 (株)	山口市佐山	H24. 1. 23	H28. 1
(株) 岸本製作所	山口市佐山	H24. 5. 24	H25. 12
司企業 (株)	山口市秋穂	H24. 6. 4	H25. 6
マツダスチール (株)	山口市佐山	H24. 7. 26	H25. 12

企 業 名	所 在 地	協定締結年月日	操業開始年月
福山通運 (株)	山口市鑄銭司	H24. 8. 31	H26. 1
(株) テクノウェル	山口市佐山	H24. 11. 13	H25. 12
キョーフ (株)	山口市鑄銭司	H25. 11. 21	H26. 12
シヨクリュー (株)	山口市佐山	H26. 2. 3	H26. 10
(株) 土木管理総合試験所	山口市佐山	H26. 2. 6	H28. 3
山口県貨物倉庫 (株)	山口市佐山	H26. 8. 8	H27. 9
日本郵便 (株)	山口市深溝	H27. 5. 22	H29. 1
日本郵便輸送 (株)	山口市佐山	H27. 5. 22	H29. 1
角一化成 (株)	山口市鑄銭司	H27. 7. 27	H28. 2
トゥルージオ (株)	山口市小郡黄金町	H27. 12. 24	H28. 2
小野薬品工業 (株)	山口市佐山	H28. 3. 24	R2. 3
(株) ヒロタニ	山口市佐山	H28. 4. 27	H30. 11
(株) フレッシュ青果	山口市鑄銭司	H28. 7. 5	H29. 2
シースター (株)	山口市佐山	H28. 10. 7	H30. 4
山口スターライト工業 (株)	山口市佐山	H28. 10. 13	H29. 12
(株) テレマーケティングフォース	山口市吉敷	H28. 10. 26	H29. 1
(有) 元気ジャパン	山口市鑄銭司	H28. 12. 26	H29. 8
(株) 北海小型運輸	山口市陶	H29. 3. 16	H29. 7
花王ロジスティクス (株)	山口市鑄銭司	H29. 3. 17	H29. 4
(株) エヌエフ回路設計ブロック	山口市佐山	H29. 3. 21	H29. 10
(株) エクシス	山口市小郡上郷	H30. 2. 19	H30. 10
(株) コア	山口市中園町	H30. 6. 26	H30. 7
(株) ユニサプライズ、(株) ユニエンタープライズ	山口市江崎、嘉川	H30. 2. 19	H31. 4
(株) レッカスグループ	山口市本町	R1. 7. 8	R1. 8
(株) サカイ引越センター	山口市小鯖	R1. 10. 23	R1. 12
(株) NFブロッサムテクノロジーズ	山口市佐山	R2. 1. 10	R2. 12 予定
中国陸運 (株)	山口市佐山	R2. 9. 2	R2. 10

(2) 企業立地に係る奨励金の状況

(単位：千円)

年度	立地奨励金		雇用奨励金		企業用地取得補助金		情報関連産業等支援補助金		情報関連産業等雇用促進補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19	8	17,475	1	400	3	71,750	—	—	—	—
20	10	28,657	4	34,000	1	27,760	—	—	—	—
21	9	23,552	1	2,600	4	130,671	—	—	—	—
22	13	56,701	6	6,800	2	61,511	—	—	—	—
23	12	50,657	1	1,600	1	45,000	—	—	—	—
24	11	55,974	1	12,800	2	95,111	1	20,000	—	—
25	11	49,683	3	5,800	—	—	1	20,000	—	—
26	10	49,522	1	5,000	4	168,989	1	20,000	1	26,400
27	13	58,894	4	3,000	3	69,456	—	—	—	—
28	12	134,668	3	8,900	2	191,609	2	3,970	—	—
29	12	245,493	2	14,400	2	43,629	2	15,000	—	—
30	9	149,324	2	2,900	5	396,872	6	20,447	2	24,700
元	16	174,403	9	33,100	3	186,698	5	21,267	1	3,400

(3) 産業団地の状況

令和2年9月30日現在

団地名	団地面積(ha)	分譲面積(ha)	立地決定面積(ha) (分譲率)	備考
山口テクノパーク	208.7	84.1	83.1 (98.7%)	分譲面積、立地決定面積は山口市分のみ
山口テクノ第2団地	43.4	19.3	19.3 (100%)	
鑄銭司団地	29.9	19.1	19.1 (100%)	
鑄銭司河原団地	1.3	1.15	1.15 (100%)	
山口物流産業団地	24.0	16.2	16.2 (100%)	

(4) 山口テクノパーク

山口テクノパークは、県央部の高度技術産業集積地域に位置し、多彩な技術が融合する産業団地。水と緑に囲まれた産業空間を創出している。

① 位置及び開発面積

事業区域は、国道2号線と県道山口宇部線にはさまれた山口市佐山、宇部市大字山中にまたがる208.7ヘクタールの丘陵地であり、山口宇部空港、山陽新幹線新山口駅、中国縦貫自動車道（小郡IC）に15～20分のところに位置している。

② 土地利用計画

開発テーマの「水と緑の産業空間」にふさわしく、中央の2つの溜池（河原谷池、新堤池）とその周辺の緑をとり囲む形で、産業用地を配置する。

産業用地	95.3 ha (48区画：0.4～5.8ha)
共同利便施設用地	0.8 ha
公園緑地	78.1 ha
道路	12.5 ha
溜池、調整池ほか	22.0 ha

③ 立地想定業種

製造業、ソフトウェア業、自然科学研究所

④ 事業主体

山口市

⑤ 事業費

造成経費 約90億円

⑥ 分譲価格

9,000円/㎡

⑦ スケジュール

S58年3月	宇部テクノポリス開発構想で「佐山工業団地」を計画 用地取得（県、市両土地開発公社）
58年10月	地域振興整備公団へ土地造成を要請（県、山口市、宇部市）
59年3月	宇部テクノポリス開発計画承認
61年6月	「佐山工業団地」を「山口テクノパーク」に名称変更
61年8月	土地造成計画承認申請（地域公団） 同 承認（通商産業大臣）
62年9月	起工
H2年3月	I期分譲開始
4年3月	II期分譲開始
4年12月	造成工事完了
5年1月	III期分譲開始
R2年9月現在	25社立地（山口市部分のみ） （栗田工業、サンテック、ヤマダホームズ、コア、協和医療開発、宇部樹脂加工、王子ゴム化成、エスイー、プライムトラス、クリヤマ技術研究所、東亜自動車工業、岡山県貨物運送、白鷺特殊鋼、川崎陸送、

日本クライメイトシステムズ、ソルコム、三笠産業、芦森工業山口、大林産業、テルモ山口、小野薬品工業、ヒロタニ、山口スターライト工業、エヌエフ回路設計ブロック、NFブロッサムテクノロジーズ)

(5) 山口テクノ第2団地

山口テクノ第2団地は、山口テクノパークの隣接地に、生産機能及び輸送・保管・配送の流通機能を持った産業団地。両機能の有機的連携を図り、山口テクノパークと一体となって生産・流通の拠点づくりを行う。

① 位置及び開発面積

山口テクノパークの南側に隣接した、43.4ヘクタールの丘陵地であり、山口宇部空港、山陽新幹線新山口駅、中国縦貫自動車道（小郡IC）に15～20分のところに位置している。

② 土地利用計画

産業用地	19.3 ha (18区画：0.2～7.7ha)
供用引当地	9.3 ha
残地森林	14.8 ha

③ 立地想定業種

製造業、流通業

④ 事業主体

山口県、山口市

⑤ 事業費

約23.5億円

⑥ スケジュール

S63年度	測量調査、実施設計
H元年度	用地買収
	A地区造成工事着手
6年度	A地区分譲開始、完了
7年度	B地区用地測量、実施設計
13年度	B地区造成工事着手
14年度	B地区造成工事完了
15年度	B地区分譲開始
26年度	分譲完了
R2年9月現在	17社立地

(ファーストリテイリング、岩谷産業、新生物流サービス、片山食品、佐々木冷菓、栗本五十市商店、紅忠サミットコイルセンター、日本アクセス、丸協運輸、藤伸、岸本製作所、マツダスチール、テクノウェル、ショクリュー、土木管理総合試験所、山口県貨物倉庫、中国陸運(株))

(6) 鑄 銭 司 団 地

鑄銭司団地は、県央部に位置し、山陽自動車道山口南 I C に隣接した交通アクセスの良さが最大の魅力の産業団地。

① 位置及び開発面積

山陽自動車道山口南 I C ・国道 2 号線に隣接する山口市鑄銭司地内の 29.9 ヘクタールの丘陵地であり、山口宇部空港、山陽新幹線新山口駅に 10～25 分のところに位置している。

② 土地利用計画

産 業 用 地	約 19.1ha (38 区画)
道 路	約 2.5ha
公 園 ・ 緑 地	約 5.1ha
調 整 池	約 2.3ha
そ の 他	約 0.9ha

③ 立地想定業種

流通業、製造業

④ 事業主体

山口市

⑤ 事業費

約 48 億円

⑥ スケジュール

S 62年度	山口市鑄銭司地区開発計画に係わる予備調査
H 2 年 1 月～6 月	土地造成計画検討調査
2 年 12 月 25 日	土地造成計画の通商産業大臣承認
3 年 9 月末	用地取得完了
3 年度	実施設計、環境影響評価
4 年度	造成工事着手
6 年 9 月	分譲開始（南工区）, 工事完了
7 年 9 月	分譲開始（北工区）
28年度	分譲完了
R 2 年 9 月現在	21社立地

(国広倉庫、友和、ヤマト運輸、センコー、ネグロス電工、ミヤハラ、西部フレキ販売、コマツカスタマーサポート、西部運輸、スターゼン販売、伊藤ハム販売、サニクリーン広島、ゴウダ、花王ロジスティクス、タグチアシスト西日本、福山通運、キョーワ、角一化成、フレッシュ青果、元気ジャパン他)

(7) 山口物流産業団地

山口物流産業団地は、県央部に位置し、国道190号線に隣接、国道2号線にも近く、交通アクセスに優れた産業用地。多様な産業の集積を図ることにより、本市産業の振興と雇用の促進を目指している。

① 位置及び開発面積

国道190号線に隣接しており、国道2号線及び県道山口宇部線に近接した約24ヘクタールの平坦地であり、山口宇部空港、山陽自動車道（山口南IC）に20～25分のところに位置している。

② 土地利用計画

産業用地	約16.2 ha（16区画）
道路	約3.3 ha
公園緑地	約1.7 ha
調整地	約1.4 ha
その他	約1.4 ha

③ 立地想定業種

流通業、製造業

④ 事業主体

山口市

⑤ 事業費

約50億円

⑥ スケジュール

H6年度	測量調査、環境アセス
7年度	用地買収、実施設計
8年度	実施設計
9年度	造成工事
10年3月	分譲開始
10年5月	工事完了
28年度	分譲完了
R2年9月現在	11社立地

（キセキ中国、西日本情報システム、クラタクリエイト、
全国農業協同組合連合会山口県本部、うえだ歯科・小児歯科医院、
ナンカイ工業、梶田建設、日本果実工業、日本郵便、日本郵便輸送、
シースター）

16. 起 業 化 支 援

独創的で意欲ある起業家を支援し、産業の高度化、高付加価値化や住民生活の質的向上に寄与する次世代産業の創出を図る。

(1) UJI ターン創業者支援補助金

○令和元年度交付実績

交付事業者数 なし

交付合計金額 0 千円

(2) 創業支援協議会

○概要

創業支援に関する意見・情報交換、創業支援事業計画に関する調整、市補助金・融資に関する意見交換、助言等を行う。

中小企業支援機関、金融機関等の18団体により構成。

○設立年月日

平成27年2月18日

○令和元年度相談件数

275件

○令和元年度起業件数

92件

(3) 創業支援等事業計画

○概要

産業競争力強化法に基づき策定する、市町村が関係機関と連携して実施する支援事業に関する計画。計画が国の認定を受けた場合、一定の要件を満たす計画内の支援事業に参加した創業者は、税の優遇措置や融資での優遇措置が受けられるほか、計画に基づき実施する創業支援事業に対して事業費の補助が受けられる。

○認定年月日

平成27年5月20日

平成30年8月31日（計画の変更認定）

令和元年12月20日（計画の変更認定）

